

第3部. 調査結果の分析

3 - 1 . 「年間調査」の結果概要

(1) 産業別年間出荷量

1) 年間出荷量の産業構成

本調査における年間出荷量（99年1月～12月の1年間）は33億171万トンであり、95年調査（35億5,600万トン）と比較すると、7.1%減少している（図3-1-1）。

年間出荷量の産業構成をみると、製造業が61.2%で最大のウェイトを占め、以下、卸売業（16.9%）、鉱業（14.0%）、倉庫業（7.9%）の順である。95年調査と比較すると、4産業すべて出荷量が減少し、とりわけ鉱業の減少率が大きかった（図3-1-2）。

図3-1-1 年間出荷量の産業構成

（年間調査 単位：百万トン，%）

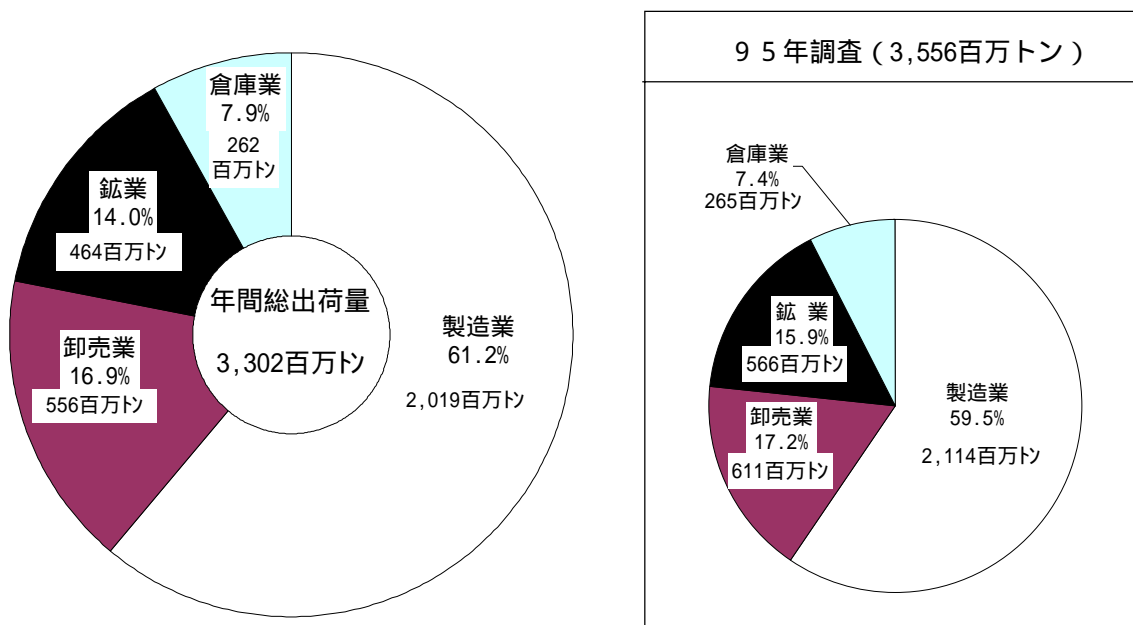
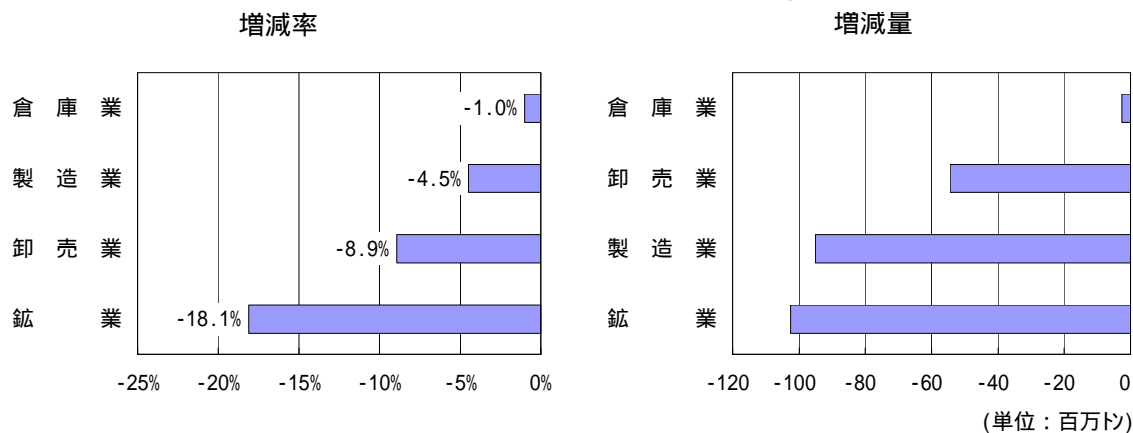


図3-1-2 年間出荷量の産業別増減率・増減量

（年間調査 単位：%，百万トン）



2) 年間総出荷量の業種構成

年間出荷量の業種構成をみると、鉱業では、非金属の占める割合が98.8%と極めて高い。

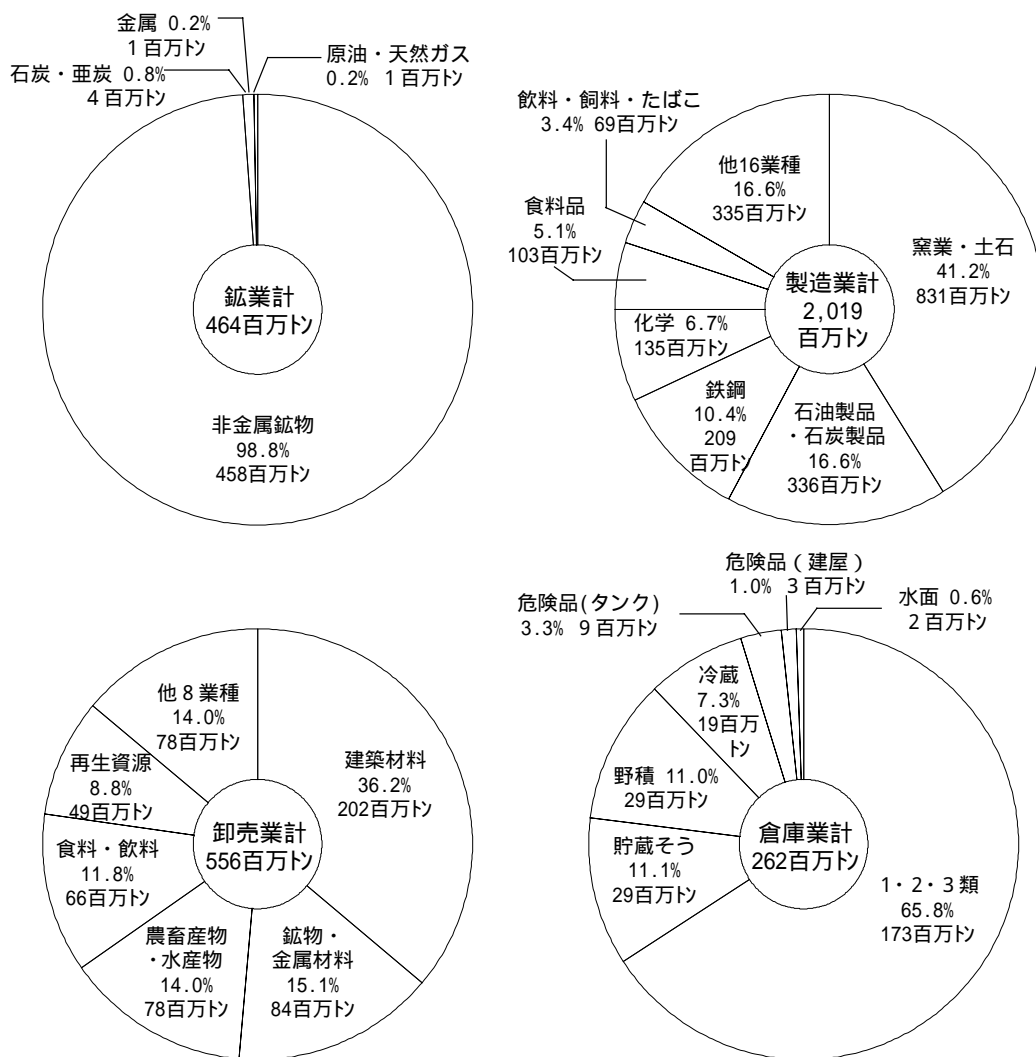
製造業では、素材型の占める割合が高く、窯業・土石製品の41.2%を最高に、以下、石油製品・石炭製品(16.6%)、鉄鋼(10.4%)、化学(6.7%)の順である。また、この4業種で製造業全体の74.9%を占める。

卸売業では、製造業と同様に素材型の業種の占める割合が高く、建築材料の36.2%を最高に、以下、鉱物・金属材料(15.1%)、農畜産物・水産物(14.0%)の順である。

倉庫業では、1・2・3類の占める割合が65.8%と最も高く、以下、貯蔵そう(11.1%)、野積(11.0%)の順である(図3-1-3)。

図3-1-3 年間出荷量の業種構成

(年間調査 単位：百万トン，%)



3) 年間輸出量

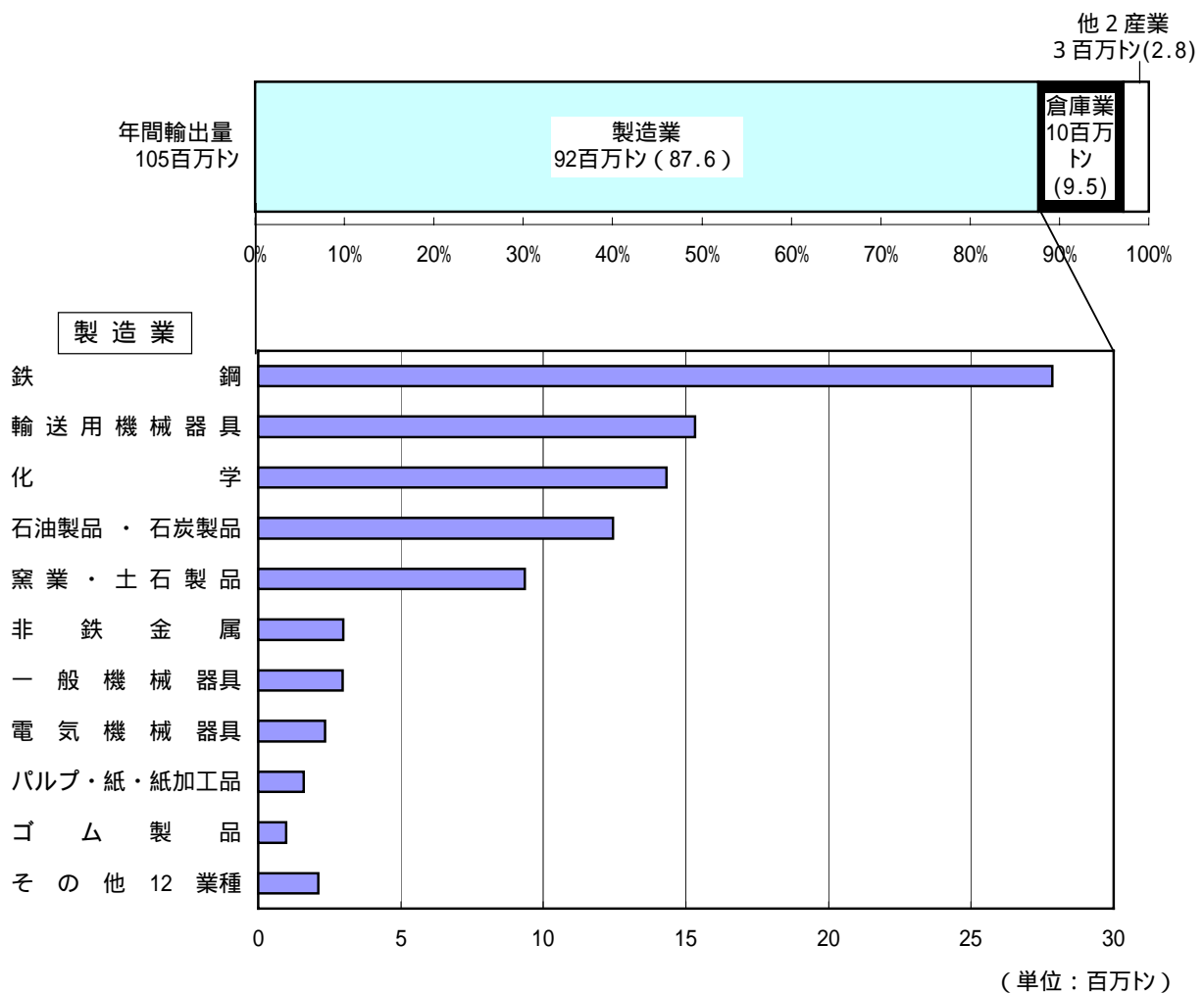
4 産業全体の年間輸出量は 1 億 528 万トンであり、95 年調査 (9,041 万トン) に比べ 16.4% 増加している。

産業別では製造業が 9,226 万トンで全輸出量の 87.6% を占め、次いで倉庫業 (1,004 万トン) が多くなっている。

また、製造業について年間輸出量の業種構成をみると、鉄鋼が最も多く、以下、輸送用機械器具、化学、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品の順であり、この上位 5 業種で製造業全体の 86.0% を占める (図 3-1-4)。

図 3 - 1 - 4 産業業種別年間輸出量

(年間調査 単位：百万トン，%)



4) 年間輸入量

4産業全体の年間輸入量は6億1,632万トンであり、95年調査(5億8,981万トン)に比べ4.5%増加している。

産業別では製造業が6億357万トンで全輸入量の97.9%を占めている。

また、製造業について年間輸入量の業種構成をみると、石油製品・石炭製品、鉄鋼の順に輸入量が多く、この上位2業種で製造業全体の71.0%を占める(図3-1-5)。

図3-1-5 産業業種別年間輸入量

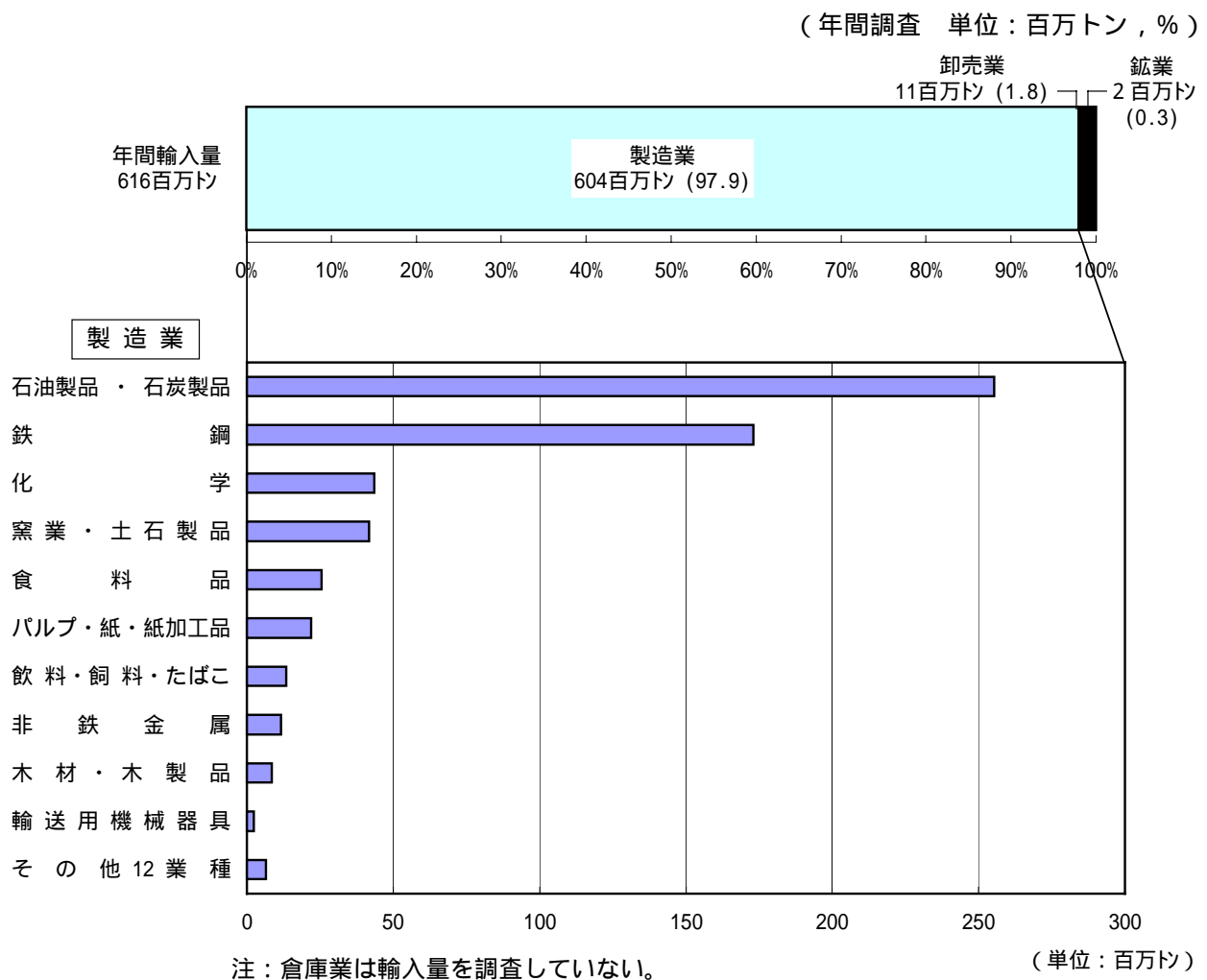


表3-1-1 産業業種別年間出入荷量・輸出入量

(年間調査 単位：千トン、%)

産業・業種		出荷量			入荷量		輸出量		輸入量	
			増減率	構成比		構成比		構成比		構成比
鉱業	金	972	-32.0%	0.0%	136	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	石炭・亜炭	3,814	-79.3%	0.1%	71	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	原油・天然ガス	832	-67.4%	0.0%	15	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	非金属	457,998	-15.8%	13.9%	112,151	3.5%	1,705	1.6%	1,654	0.3%
計		463,616	-18.1%	14.0%	112,373	3.5%	1,705	1.6%	1,654	0.3%
製造業	食料	102,959	-0.5%	3.1%	110,959	3.4%	426	0.4%	25,591	4.2%
	飲料・飼料・たばこ	69,246	-1.6%	2.1%	70,875	2.2%	232	0.2%	13,525	2.2%
	繊維	4,780	-22.6%	0.1%	5,576	0.2%	148	0.1%	644	0.1%
	衣服・その他繊維製品	1,906	-35.3%	0.1%	1,997	0.1%	8	0.0%	163	0.0%
	木材・木製品	32,645	-28.4%	1.0%	42,787	1.3%	49	0.0%	8,411	1.4%
	家具・装備品	5,844	-28.7%	0.2%	5,945	0.2%	15	0.0%	262	0.0%
	パルプ・紙・紙加工品	57,679	2.0%	1.7%	80,012	2.5%	1,599	1.5%	21,956	3.6%
	出版・印刷	20,185	2.8%	0.6%	20,925	0.6%	14	0.0%	259	0.0%
	化学	135,343	1.7%	4.1%	162,301	5.0%	14,321	13.6%	43,498	7.1%
	石油製品・石炭製品	336,003	-1.4%	10.2%	364,643	11.3%	12,445	11.8%	255,341	41.4%
	プラスチック製品	20,877	-1.6%	0.6%	22,160	0.7%	575	0.5%	653	0.1%
	ゴム製品	6,107	-2.9%	0.2%	6,764	0.2%	970	0.9%	1,274	0.2%
	なめし革・同製品・毛皮	275	-28.8%	0.0%	333	0.0%	2	0.0%	17	0.0%
	窯業・土石製品	831,415	-6.4%	25.2%	859,595	26.6%	9,363	8.9%	41,651	6.8%
	鉄鋼	209,063	-3.3%	6.3%	337,928	10.4%	27,850	26.5%	173,101	28.1%
	非金属	24,486	-1.9%	0.7%	27,560	0.9%	2,975	2.8%	11,614	1.9%
	鉄金	48,634	-9.2%	1.5%	50,581	1.6%	401	0.4%	650	0.1%
	一般機械器具	23,141	-3.2%	0.7%	24,408	0.8%	2,965	2.8%	863	0.1%
	電気機械器具	22,992	-2.2%	0.7%	24,048	0.7%	2,340	2.2%	1,320	0.2%
	輸送用機械器具	59,845	-4.7%	1.8%	66,592	2.1%	15,318	14.6%	2,335	0.4%
精密機械器具	1,066	-4.2%	0.0%	1,150	0.0%	102	0.1%	59	0.0%	
その他の製造業	4,840	-4.9%	0.1%	4,857	0.2%	137	0.1%	376	0.1%	
計		2,019,331	-4.5%	61.2%	2,291,996	70.8%	92,255	87.6%	603,565	97.9%
卸売業	各種商品	585	-20.1%	0.0%	615	0.0%	0	0.0%	22	0.0%
	繊維	510	-46.8%	0.0%	578	0.0%	32	0.0%	140	0.0%
	衣服・身の回り品	2,613	-35.3%	0.1%	2,654	0.1%	6	0.0%	410	0.1%
	農畜産物・水産物	78,119	-6.4%	2.4%	81,689	2.5%	233	0.2%	3,916	0.6%
	食料・飲料	65,909	-8.3%	2.0%	65,931	2.0%	242	0.2%	312	0.1%
	建築材料	201,574	-5.7%	6.1%	201,393	6.2%	7	0.0%	3,217	0.5%
	化学製品	10,802	-15.4%	0.3%	10,975	0.3%	10	0.0%	42	0.0%
	鉱物・金属材料	84,248	-14.4%	2.6%	85,941	2.7%	97	0.1%	386	0.1%
	再生資源	48,902	-1.9%	1.5%	50,434	1.6%	128	0.1%	0	0.0%
	機械器具	23,480	-13.1%	0.7%	26,967	0.8%	258	0.2%	362	0.1%
	家具・建具・じゅう器	5,894	-19.3%	0.2%	5,184	0.2%	15	0.0%	281	0.0%
	医薬品・化粧品	4,603	-4.4%	0.1%	5,712	0.2%	7	0.0%	9	0.0%
その他の卸売業	29,166	-18.1%	0.9%	31,527	1.0%	236	0.2%	2,001	0.3%	
計		556,404	-8.9%	16.9%	569,600	17.6%	1,272	1.2%	11,098	1.8%
倉庫業	1・2・3類	172,652	-1.4%	5.2%	171,719	5.3%	6,847	6.5%	-	-
	野積	28,780	23.9%	0.9%	28,640	0.9%	1,990	1.9%	-	-
	貯蔵	29,047	-2.1%	0.9%	30,128	0.9%	88	0.1%	-	-
	危険品(建屋)	2,503	36.8%	0.1%	2,456	0.1%	168	0.2%	-	-
	危険品(タンク)	8,650	-37.6%	0.3%	8,699	0.3%	722	0.7%	-	-
	水冷蔵	1,595	-56.2%	0.0%	1,517	0.0%	0	0.0%	-	-
計		262,358	-0.9%	7.9%	262,414	8.1%	10,044	9.5%	-	-
合計		3,301,709	-7.1%	100.0%	3,236,383	100.0%	105,276	100.0%	616,317	100.0%

注：倉庫業は輸入量を調査していない。

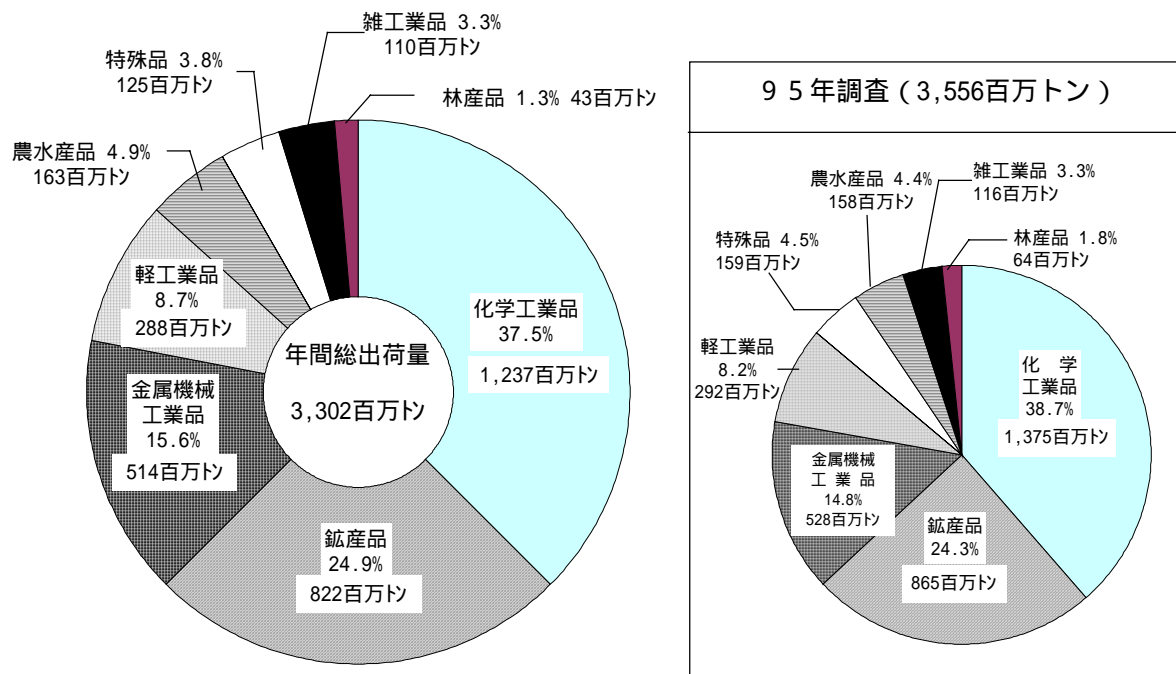
(2) 品別年間出荷量

1) 年間出荷量の品別構成

年間出荷量の品別構成をみると、化学工業品が37.5%と最も大きなウェイトを占め、以下、鉱産品(24.9%)、金属機械工業品(15.6%)の順となり、この3品類で年間出荷量全体の78.0%を占める。95年調査と比較すると、農水産品を除いて出荷量が減少しており、特に林産品、特殊品の減少率が大きい。また、品別構成でみると、化学工業品のウェイトが1.2ポイント低下している(図3-1-6)。

図3-1-6 年間出荷量の品別構成

(年間調査 単位：百万トン，%)

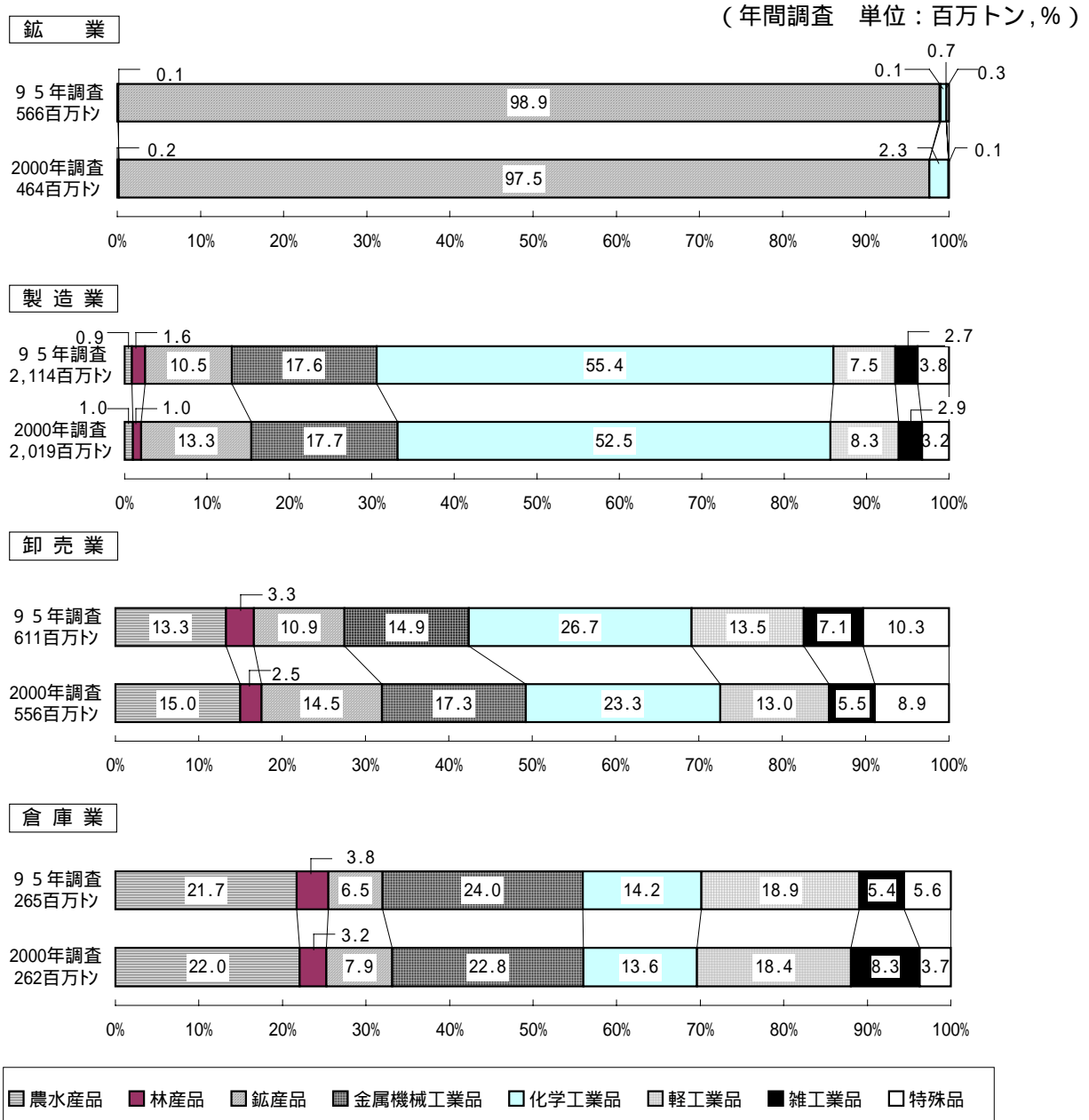


2) 産業別にみた品類構成

各産業における出荷量上位の品類をみると、鉱業では鉱産品がほとんどを占める。製造業では、化学工業品が52.5%を占め、以下、金属機械工業品、鉱産品の順である。卸売業は、製造業と同様に化学工業品、金属機械工業品、鉱産品の順であるが、製造業に比べ取扱品類が分散している。倉庫業では、金属機械工業品、農水産品、軽工業品の順である。

95年調査と比べると、製造業では、鉱産品のウェイトが高まり、化学工業品のウェイトが低下している。卸売業は、4産業の中で最も品類構成が変化しており、農水産品、鉱産品、金属機械工業品のウェイトが高まっている。倉庫業では、雑工業品のウェイトが高まっているのが特徴である(図3-1-7)。

図3-1-7 産業別年間出荷量の品類構成



(3) 代表輸送機関別年間出荷量

1) 産業別、品類別にみた輸送機関分担

「代表輸送機関」とは、貨物が出荷されてから届先地に到着するまでに利用された輸送機関のうち、輸送距離が最も長い輸送機関をいう。

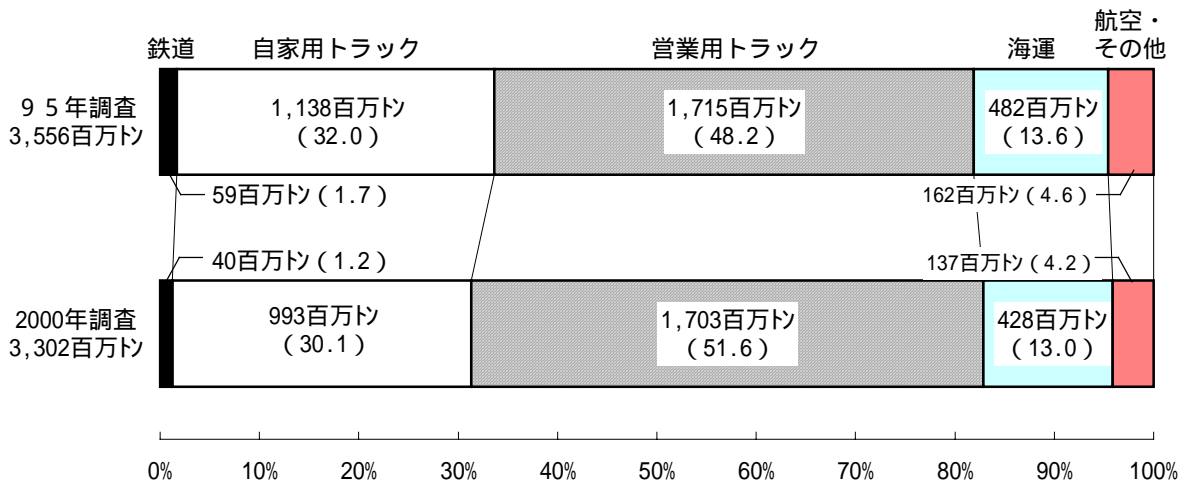
年間出荷量を代表輸送機関別にみると、営業用トラックが51.6%で最大のシェアを占め、次いで自家用トラック(30.1%)であり、トラック計では81.7%を占める。トラック以外の輸送機関では、海運(13.0%)、鉄道(1.2%)の順となる。95年調査と比較すると、航空を除く輸送機関で出荷量が減少しており、特に鉄道の減少率が大きくなっている。輸送機関分担では、営業用トラックのシェアが3.4ポイント高まったのに対し、自家用トラックは1.9ポイント、海運は0.6ポイント、鉄道は0.5ポイントシェアが低下した(図3-1-8)。

産業別に代表輸送機関分担をみると、倉庫業では営業用トラックのみで80%近くを占め、製造業も50%以上を占める。一方、卸売業では、自家用トラックが50%以上を占めている。また、製造業、鉱業では海運利用の割合も高く、各々17.2%、11.6%を占める(図3-1-9)。

品類別に代表輸送機関分担をみると、すべての品類においてトラック利用の割合が高く、また、営業用トラックと自家用トラックとを比較すると、鉱産品を除く品類で営業用トラックのシェアの方が高い。また、鉱産品、金属機械工業品、化学工業品においては、海運の占める割合も比較的高く、各々10.2%、17.0%、18.8%のシェアとなっている(図3-1-10)。

図3-1-8 年間出荷量の代表輸送機関分担

(年間調査 単位：百万トン，%)



注：輸送機関「航空・その他」の「その他」とは、パイプライン、バルクキャリア、自動車・船舶の自走等を指す。

図3 - 1 - 9 産業別にみた出荷貨物の代表輸送機関分担

(年間調査 単位：百万トン，%)

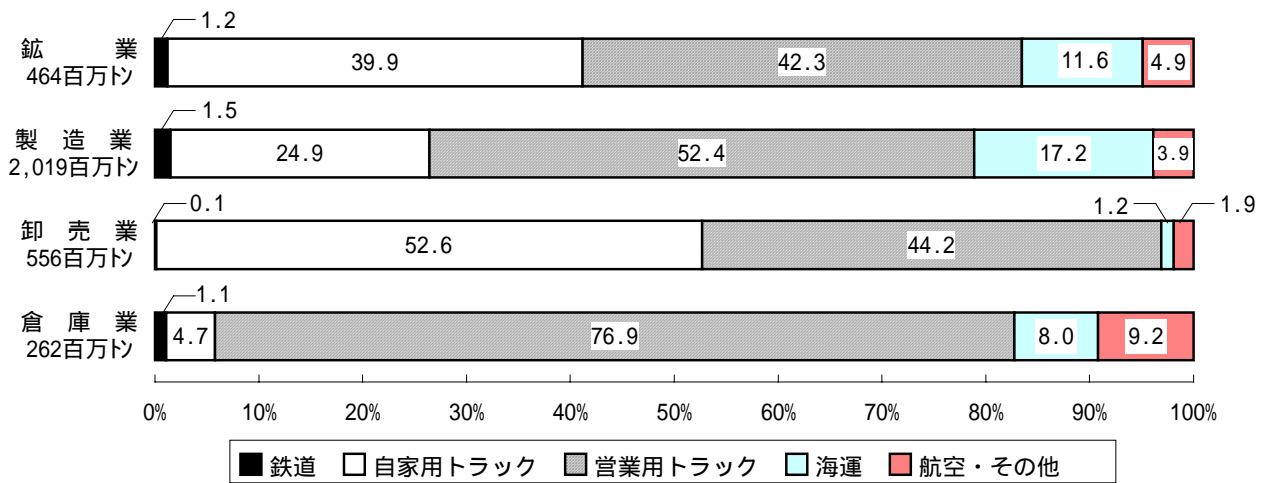
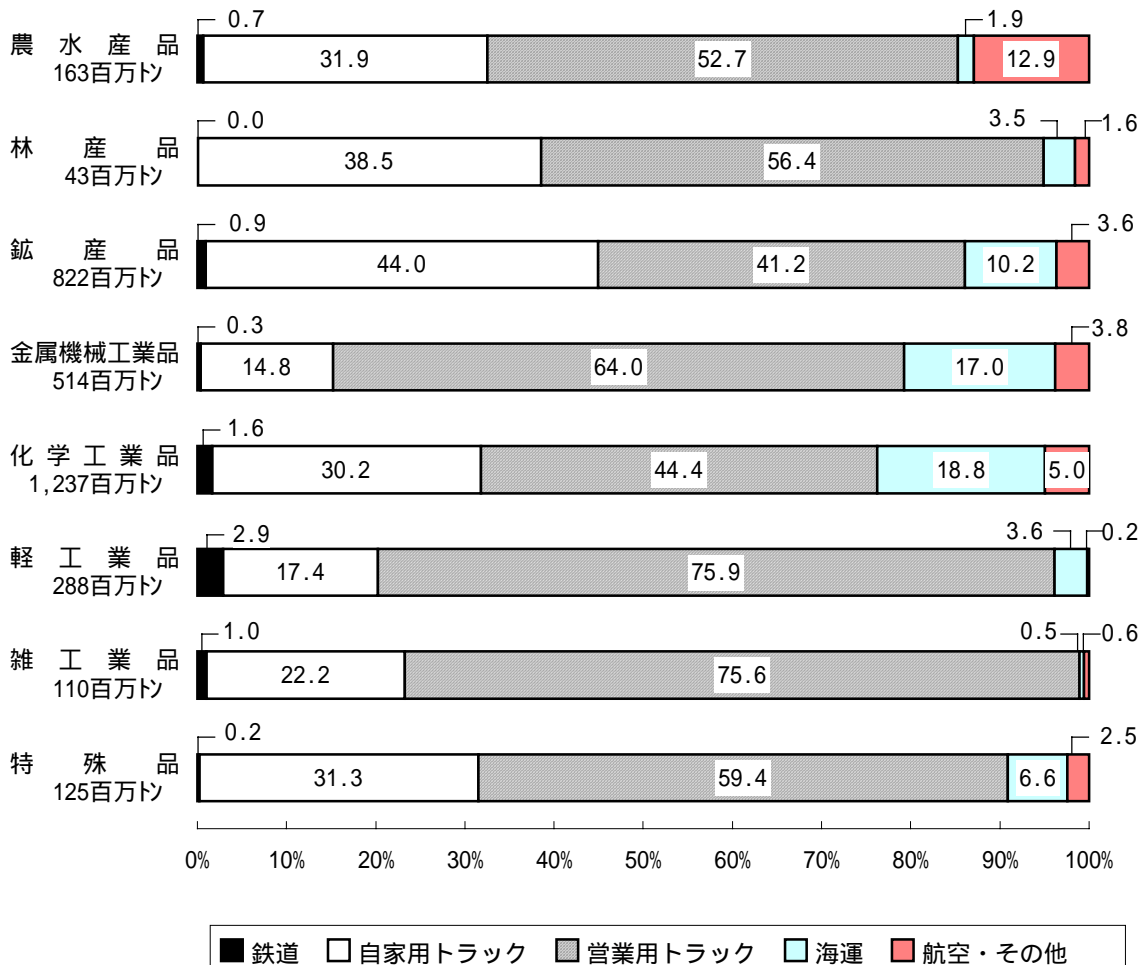


図3 - 1 - 10 品類別にみた出荷貨物の代表輸送機関分担

(年間調査 単位：百万トン，%)



2) 輸送機関別出荷量の増減率

代表輸送機関別の出荷量の増減率をみると、鉄道と自家用トラックは90年・95年、95年・2000年ともに出荷量が減少している。特に、95年・2000年は、鉄道が31.6%減、自家用トラックが12.7%減と大幅な減少率になっている。営業用トラックは、90年・95年は横ばいで推移したが、95年・2000年では0.7%減とわずかに減少している。海運は、90年・95年は3.1%増加したものの、95年・2000年は11.3%の減少に転じている。こうした中、航空だけは90年・95年が21.5%増、95年・2000年が7.9%増と、出荷量が増加傾向を示している(図3-1-11)。この航空貨物について、品目別の増加寄与度をみると、95年・2000年では金属機械工業品の寄与度が大きくなっている(図3-1-12)。

図3-1-11 代表輸送機関別出荷量の増減率の推移

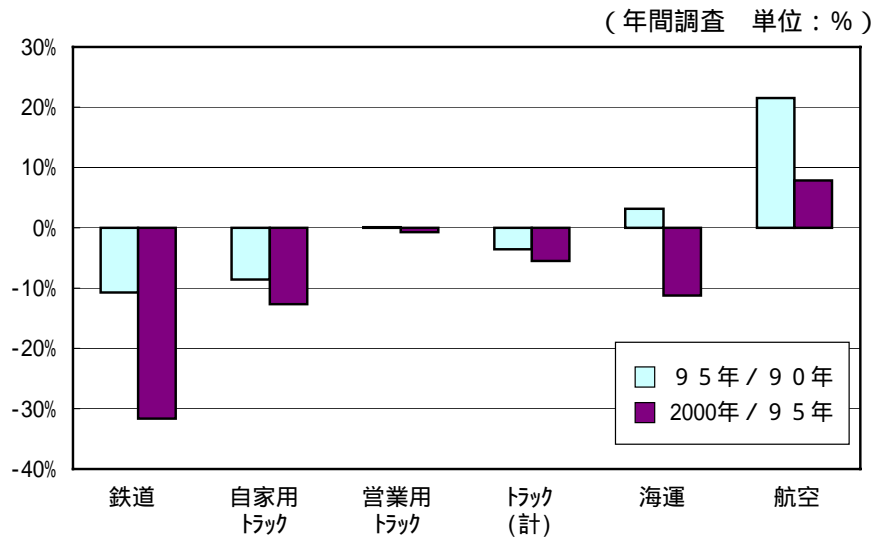
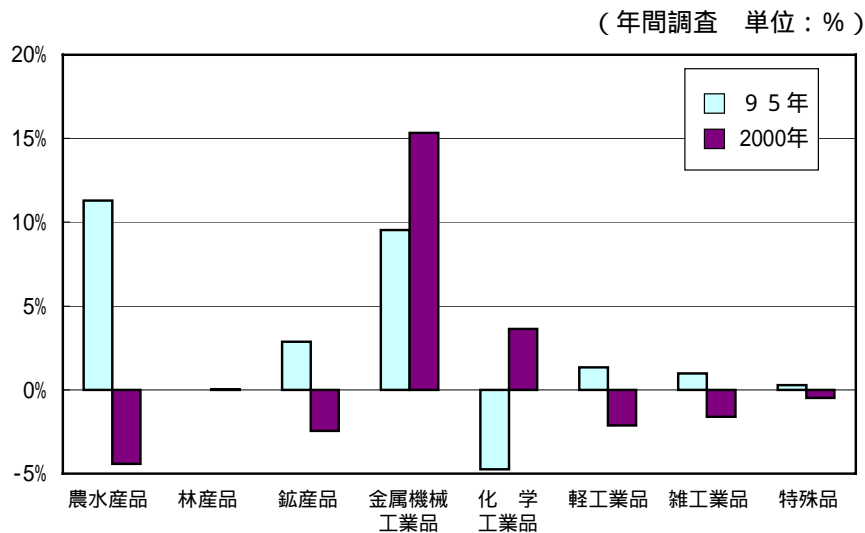


図3-1-12 航空貨物の品別増加寄与度



注：各品類の増加寄与度 = 各品類の航空貨物増減量 / 95年調査の全航空貨物量

(4) 都道府県別年間出入荷量

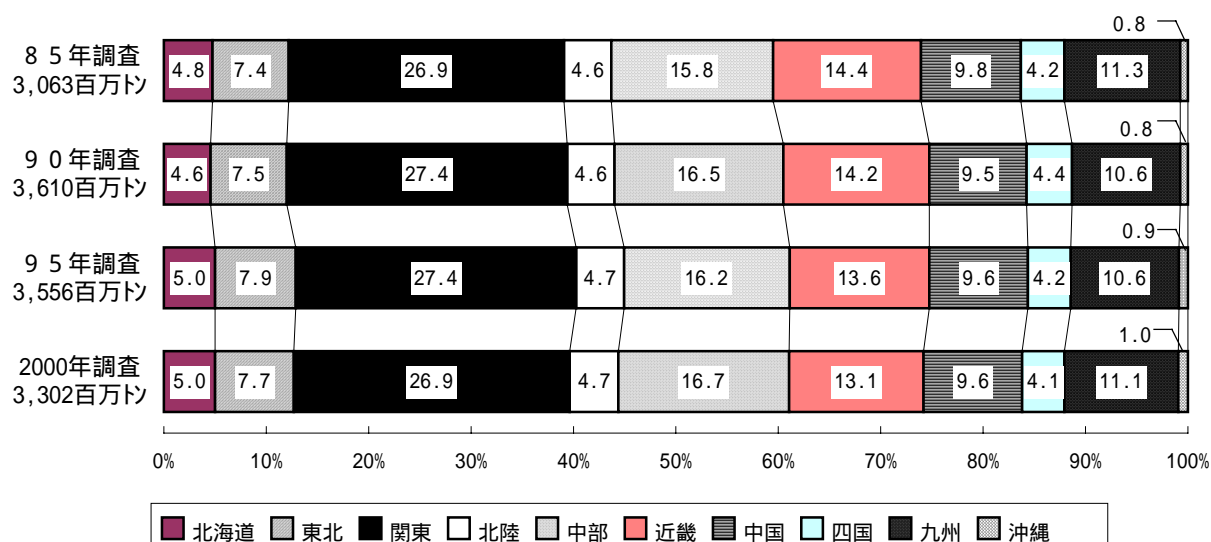
年間出荷量を発都道府県別にみると、愛知県が最も出荷量が多く全国の6.9%占め、以下、大阪府、千葉県、神奈川県、北海道、東京都、福岡県、兵庫県、茨城県、岡山県の順である。また、この上位10都道府県で全国の48.4%を占める(図3-1-14)。また、出荷量を出荷先都道府県別(入荷量)でも愛知県が最も多く、以下、東京都、大阪府、神奈川県、北海道の順となり、上位10都道府県で全国の50.9%を占める(図3-1-15)。

出入荷バランスをみると、大分県、岡山県、三重県、茨城県では出荷量が入荷量より30%以上多く、逆に東京都では入荷量が出荷量より30%以上多くなっている。

また、年間出荷量の発地域(全国を10ブロックに分割)の構成をみると、関東が最も多く26.9%を占め、以下、中部(16.7%)、近畿(13.1%)、九州(11.1%)、中国(9.6%)の順となっている。過去からの推移をみると、地域構成に大きな変化はみられないものの、近畿発の割合は徐々に低下する傾向にある(図3-1-13)。

図3-1-13 年間出荷量の発地域構成の推移

(年間調査 単位：%)

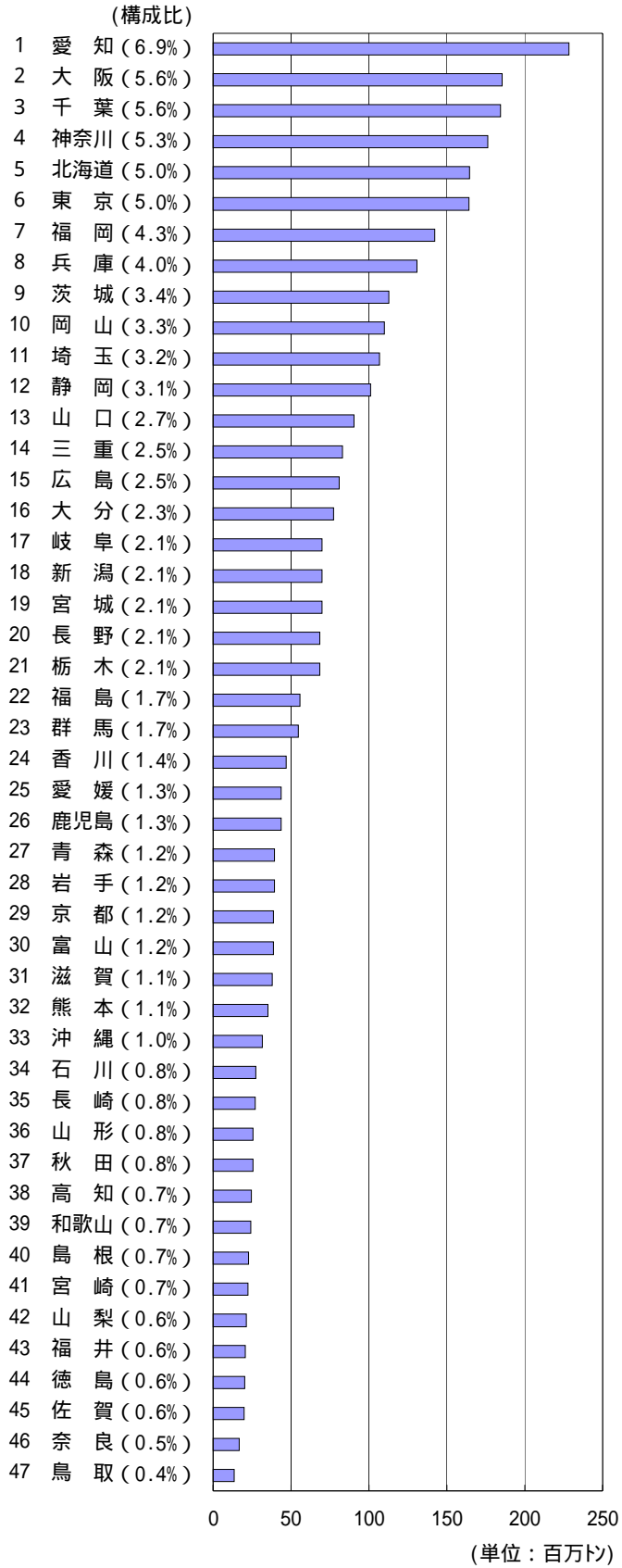


北海道：北海道	近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨	四国：徳島、香川、愛媛、高知
北陸：新潟、富山、石川、福井	九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
中部：長野、岐阜、静岡、愛知、三重	沖縄：沖縄

図3 - 1 - 14 発都道府県別年間出荷量と同増減率

(年間調査 単位：百万トン，%)

【発都道府県】



【増減率】

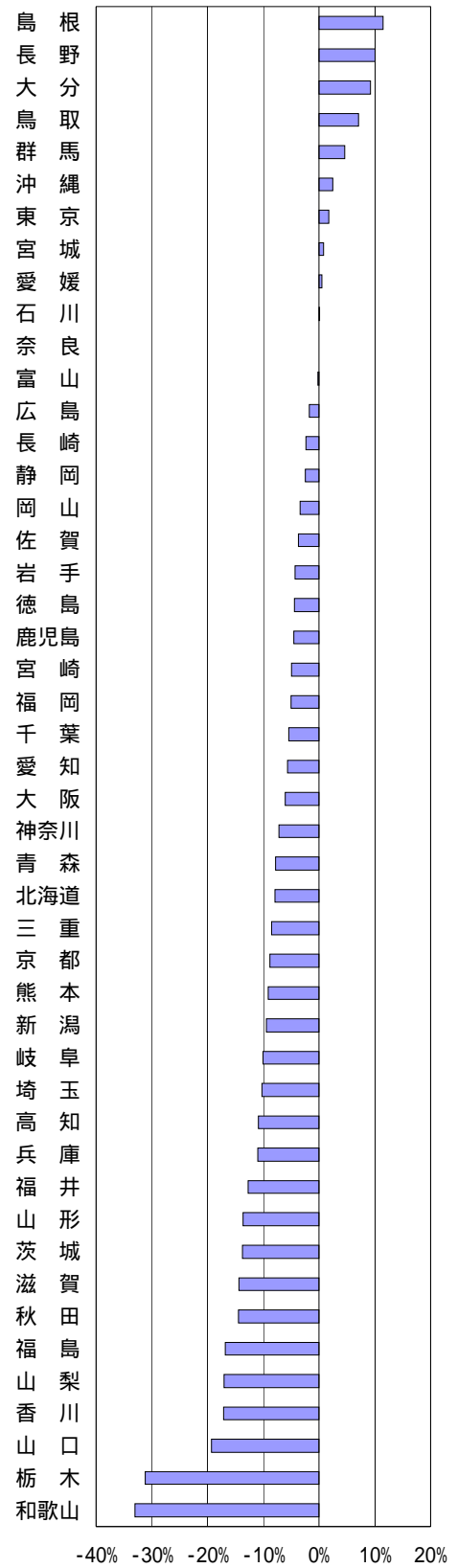
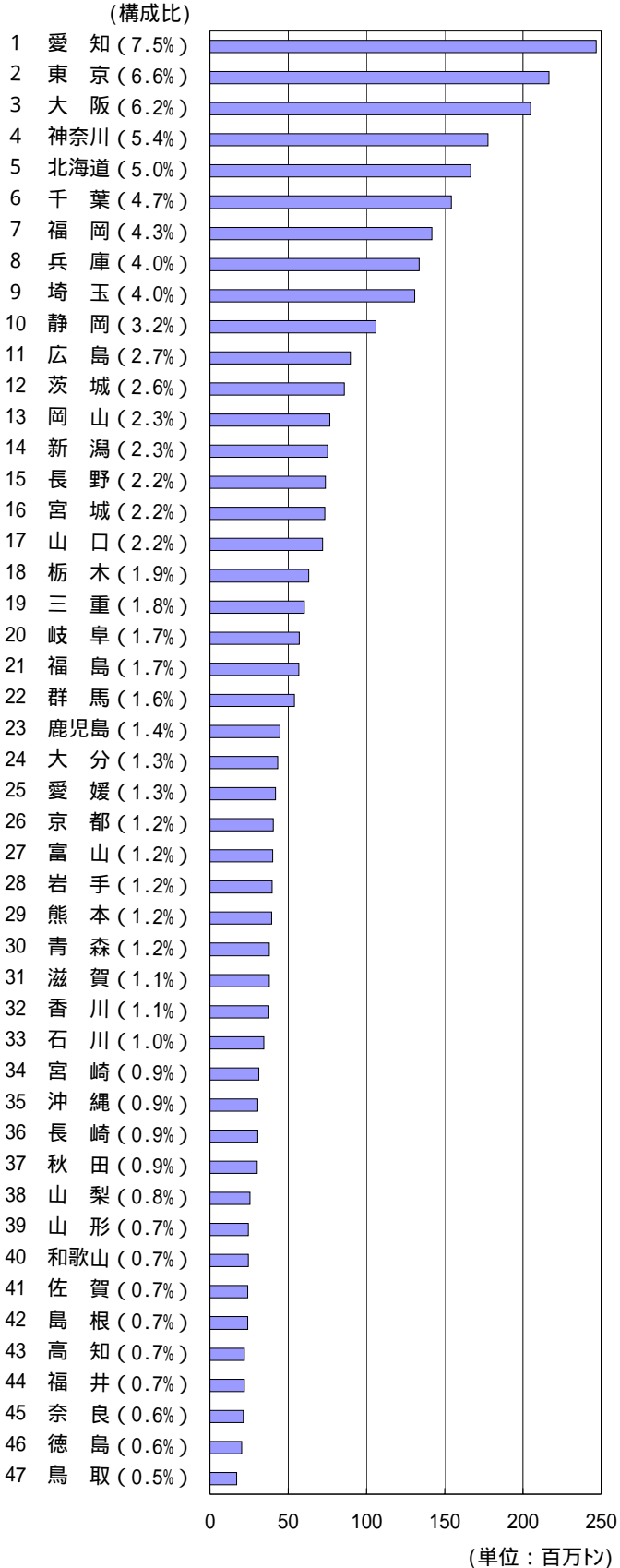


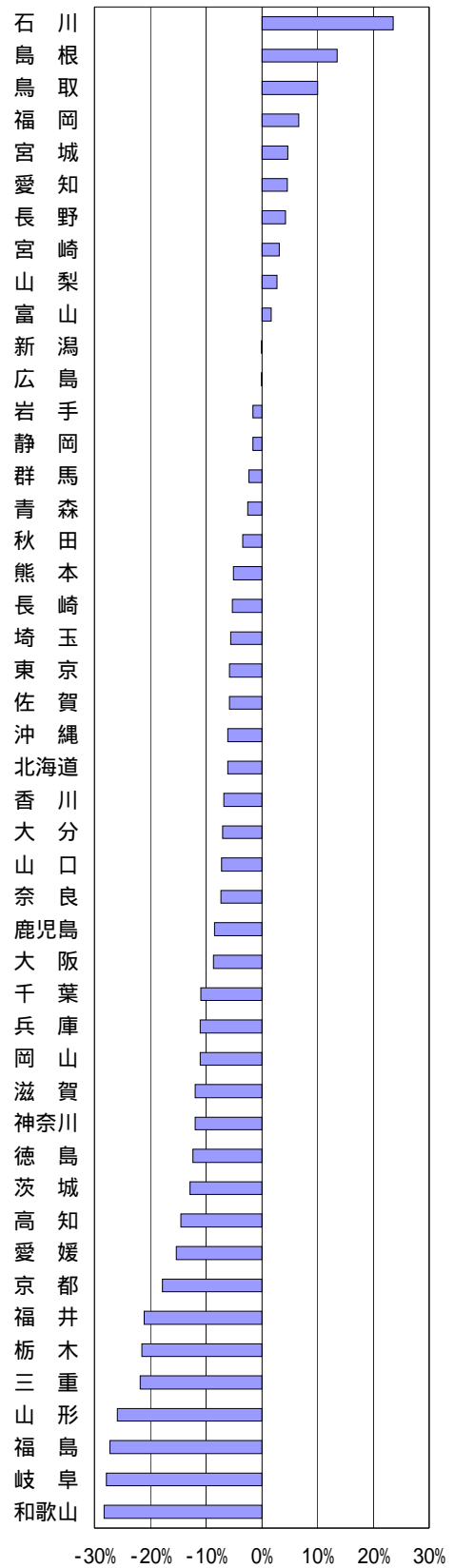
図3 - 1 - 15 出荷先都道府県別年間出荷量と同増減率

(年間調査 単位：百万トン，%)

【出荷先都道府県】



【増減率】



注) 出荷先都道府県別年間出荷量：年間出荷量を出荷先都道府県別に集計したもの。

(5) 産業別出荷量原単位

1) 製造業

出荷額 1 万円当たり出荷量

製造業の出荷額 1 万円当たり出荷量は69.36kg である。業種別にみると、窯業・土石製品、石油製品・石炭製品、鉄鋼などでは大きく、精密機械器具、なめし革・同製品、電気機械器具、衣服・その他繊維製品などでは小さい。85年調査以降の推移をみると、出荷原単位は一貫した減少傾向を示しており、製造業では貨物の高付加価値化、軽薄短小化がさらに進行していることがうかがえる。次に、出荷原単位を業種別に95年調査と比較すると、22業種のうち窯業・土石製品(7.0%増)、鉄鋼(7.0%増)、パルプ・紙・紙加工品(4.2%増)、石油製品・石炭製品(3.5%増)など7業種では原単位は増加したが、機械系業種などその他の業種では原単位は減少しており、とりわけ電気機械器具は26.6%の大幅な減少になっている(図3-1-16, 17)。

従業者 1 人当たり年間出荷量

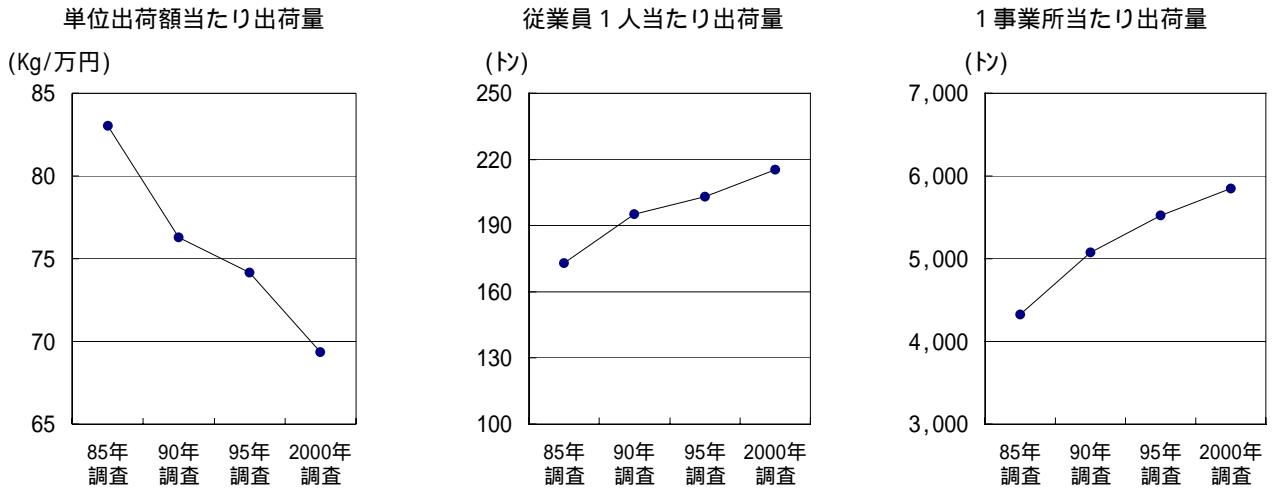
製造業の従業者 1 人当たり年間出荷量は215.4トンである。業種別にみると、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼などでは大きく、衣服・その他繊維製品、なめし革・同製品、精密機械器具などでは小さい。85年調査以降出荷原単位は増加傾向を示しており、95年 2000年も製造業の従業者数の減少率(10.0%)が年間出荷量の減少率よりも大きかったため、出荷原単位はさらに増加する結果となった。次に、出荷原単位を業種別に95年調査と比較すると、出荷原単位が減少したのは、家具・装備品(13.4%減)、木材・木製品(9.1%減)、衣服・その他繊維製品(6.7%減)など5業種である。一方、鉄鋼(22.5%増)、石油製品・石炭製品(16.3%増)、非鉄金属(11.8%増)など6業種では、増加率が10%以上となっている(図3-1-16, 18)。

1 事業所当たり年間出荷量

製造業の 1 事業所当たり年間出荷量は 5,846トンである。業種別にみると、「従業者 1 人当たり年間出荷量」とほぼ同様の傾向を示しており、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、化学などでは大きく、衣服・その他繊維製品、なめし革・同製品などでは小さくなっている。85年調査以降の推移をみると、出荷原単位は増加傾向を示しており、95年 2000年もさらに増加している。製造業の年間出荷量は、95年調査と比較して4.5%減少したが、製造業の事業所数が9.8%減少したため、出荷原単位が増加する結果となった。次に、出荷原単位を業種別に95年調査と比較すると、出荷原単位が増加した業種と減少した業種が概ね半々である。出荷原単位の増加率が大きいのは、電気機械器具(11.5%増)、パルプ・紙・紙製品(9.3%増)、鉄鋼(7.9%増)の順であり、一方、家具・装備品(15.4%減)、衣服・その他繊維製品(14.1%減)、なめし革・同製品(12.5%減)、木材・木製品(11.6%減)では、減少率が10%以上となっている。(図3-1-16, 18)

図3 - 1 - 16 製造業の各種出荷原単位の推移

(年間調査 単位：kg/万円：トン)



注：単位出荷額当たり出荷量は、卸売物価指数により、2000年調査価格に調整したものの

図3 - 1 - 17 製造業の各種出荷原単位と同増減率 (その1)

(年間調査 単位：kg/万円：%)

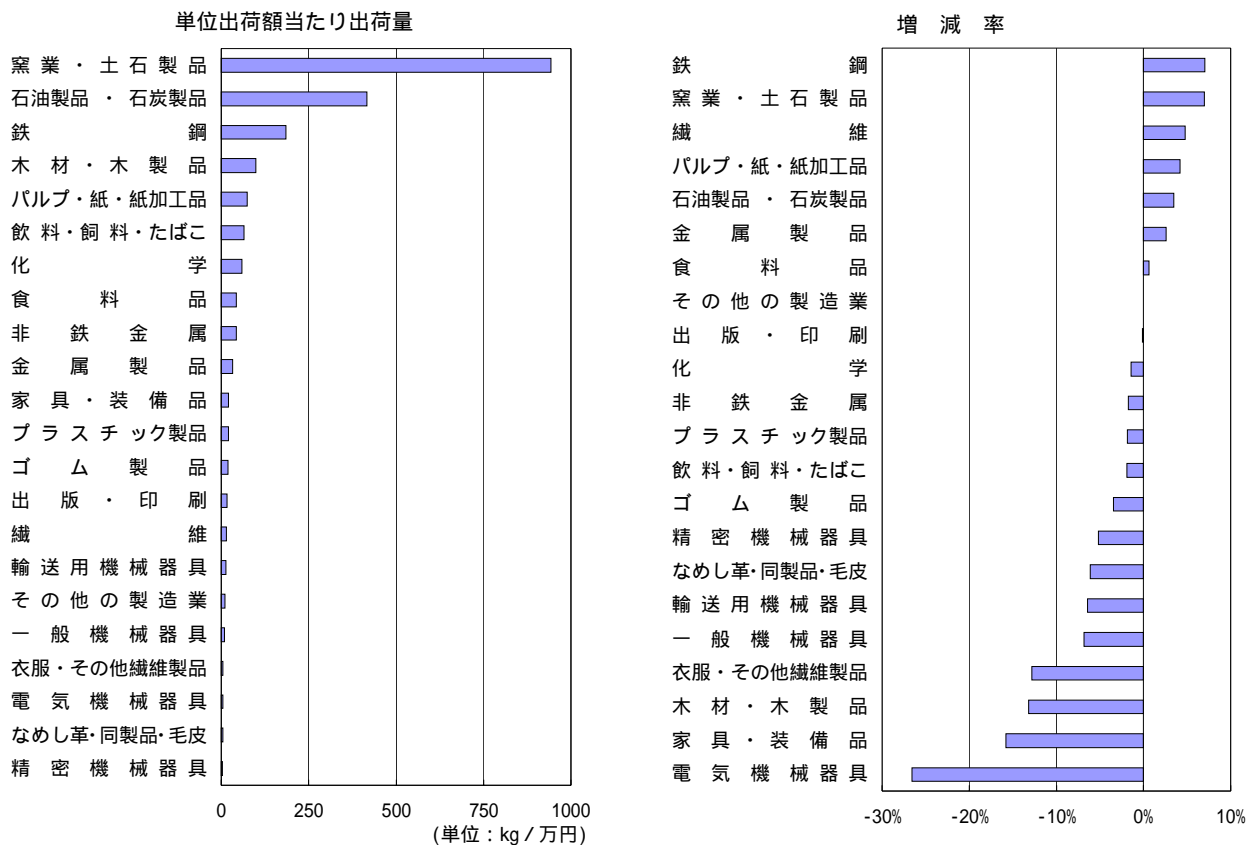
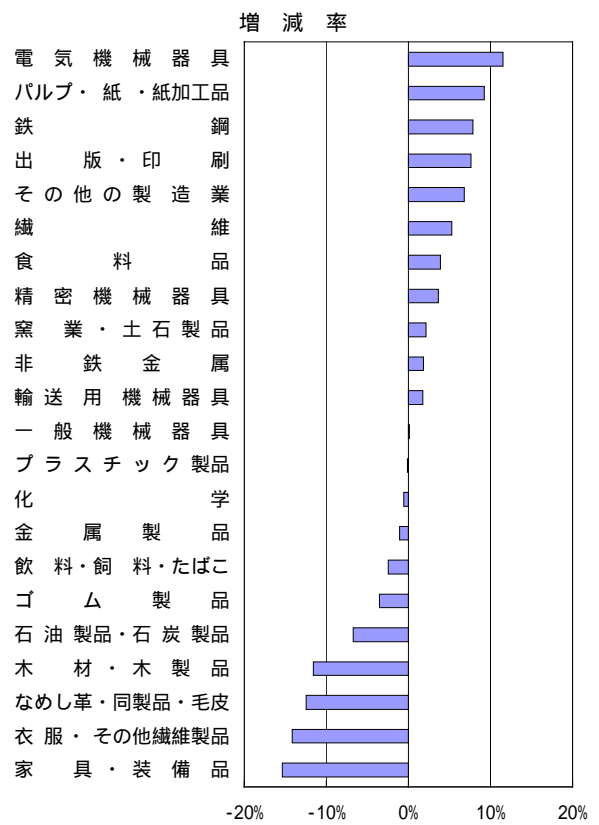
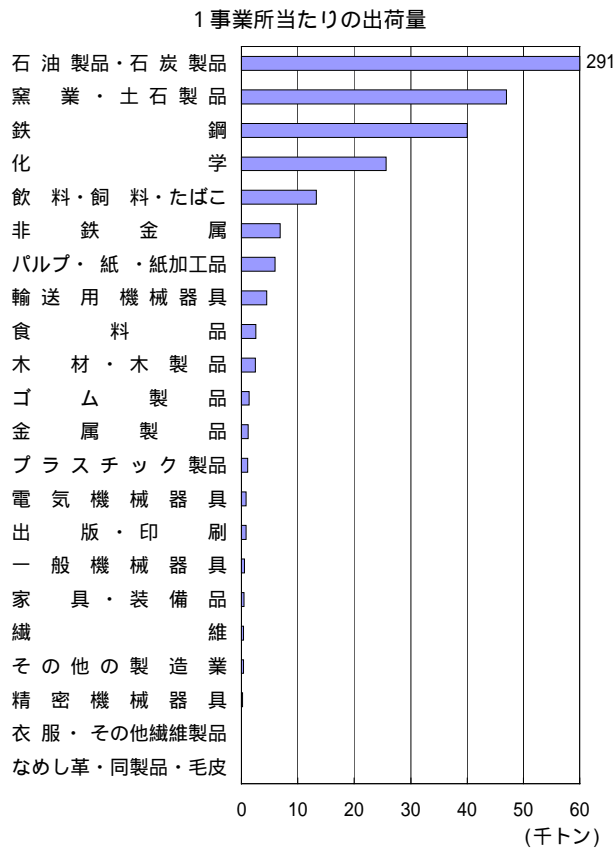
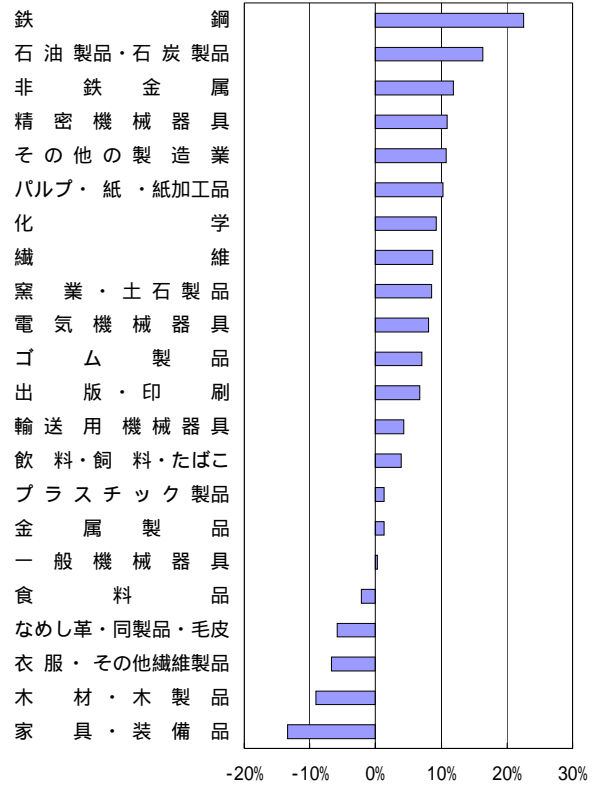
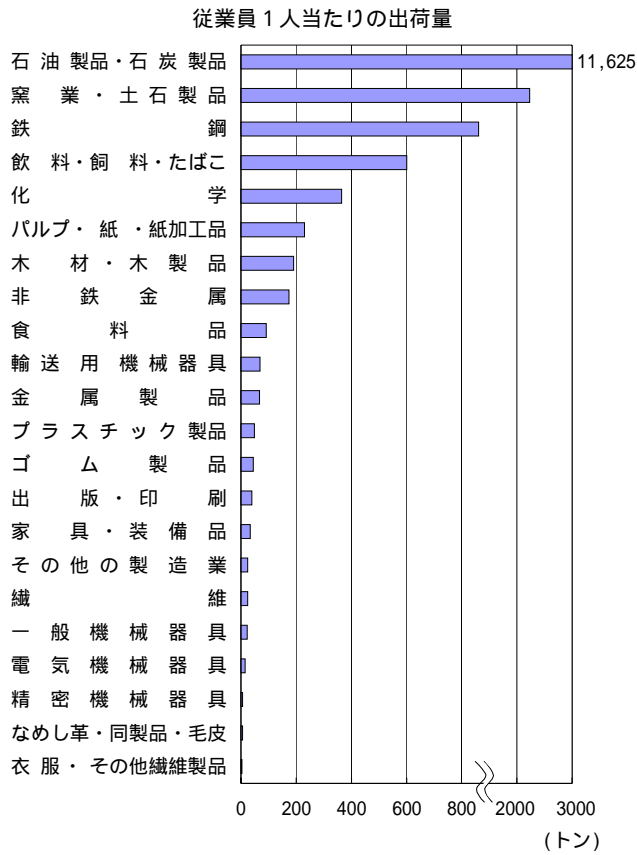


図3 - 1 - 18 製造業の各種出荷原単位と同増減率（その2）

（年間調査 単位：トン、％）



2) 卸売業

販売額 1 万円当たり出荷量

卸売業の販売額 1 万円当たり出荷量は 11.2kg である。業種別にみると再生資源、建築材料などでは出荷原単位が大きく、各種商品、繊維品、衣服・身の回り品、医薬品・化粧品などでは小さくなっている。85 年調査以降の推移をみると、製造業と同様、出荷原単位は一貫した減少傾向を示している。また、業種別に 95 年調査と比較すると、各種商品（8.8%増）と再生資源（0.5%増）では原単位が増加したが、他の業種では減少しており、とりわけ機械器具（35.6%減）、衣服・身の回り品（29.4%減）、繊維品（28.1%減）、化学製品（25.1%減）では、減少率が 20%以上となっている。

なお、卸売業では営業業務のみを行い貨物の出荷を行っていない事業所もあり、上記の原単位は出荷のない事業所も含めたものである。そこで、出荷を行っている事業所に限定してみると、販売額 1 万円当たり出荷量は 18.8kg となり、出荷原単位は 67%大きくなる。85 年調査以降の推移をみると、85 年 90 年は出荷原単位が増加したものの、90 年 2000 年はやはり出荷原単位は減少傾向を示している（図 3-1-19, 20, 21）。

従業者 1 人当たり年間出荷量

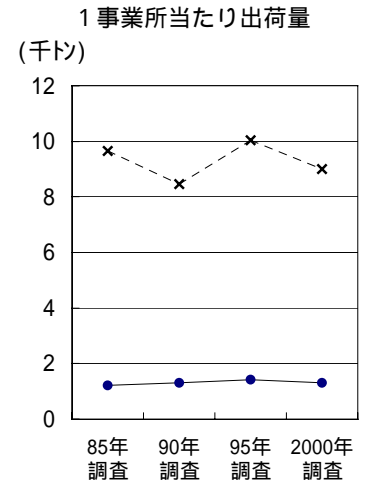
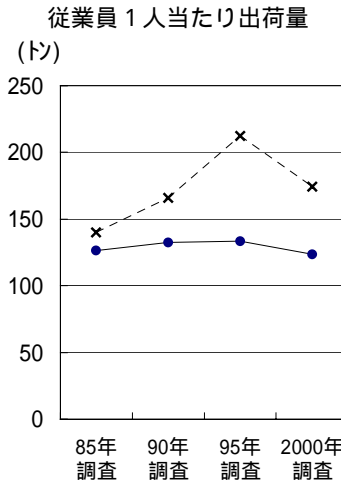
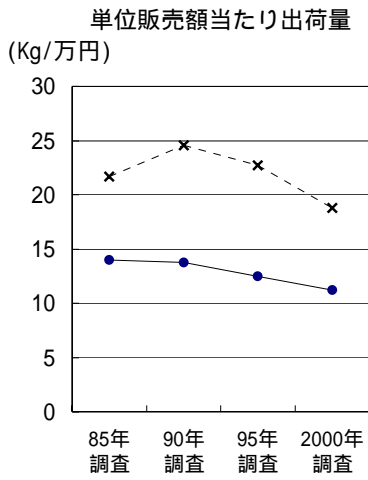
卸売業の従業者 1 人当たり年間出荷量は 123.8 トンである。業種別にみると再生資源、建築材料、鉱物・金属材料などでは出荷原単位が大きく、繊維品、衣服・身の回り品などでは小さい。85 年調査以降の推移をみると、85 年 95 年では出荷原単位は増加傾向にあったが、95 年 2000 年では 7.2%減少している。また、95 年調査と比較すると、すべての業種で出荷原単位が減少しており、衣服・身の回り品（25.8%減）、繊維品（25.4%減）、その他の卸売業（23.2%減）では減少率が 20%以上である。また、出荷を行っている事業所に限定した場合でも、85 年調査以降の推移は、出荷を行っている事業所を含んだ場合と同様な傾向を示しており、2000 年調査の出荷原単位（174.5 トン）は、95 年調査と比較すると 17.9%減少している（図 3-1-19, 20, 21）。

1 事業所当たり年間出荷量

卸売業の 1 事業所当たり年間出荷量は 1,308 トンである。業種別にみると「従業者 1 人当たり年間出荷量」と同様な傾向にあり、鉱物・金属材料、再生資源、建築材料などでは出荷原単位が大きく、繊維品、衣服・身の回り品などでは小さくなっている。85 年調査以降の推移も、「従業者 1 人当たり年間出荷量」と同様な傾向を辿っており、95 年 2000 年では 8.2%減少している。また、95 年調査と比較すると、再生資源（7.3%増）は出荷原単位が増加したものの他の業種では減少しており、各種商品（43.5%減）、繊維品（37.6%減）、衣服・身の回り品（28.4%減）、その他の卸売業（23.4%減）では減少率が 20%以上である。また、出荷を行っている事業所に限定すると、1 事業所当たり年間出荷量は 8,993 トンとなり、出荷原単位は 7 倍近くになる。85 年調査以降の推移をみると、出荷原単位の変動幅がやや大きくなっている（図 3-1-19, 20, 21）。

図3 - 1 - 19 卸売業の各種出荷原単位の推移

(年間調査 単位：kg/万円：トン)



—●— 出荷を行っていない事業所を含む (2000年調査のサンプル件数 8,245事業所)
 ---×--- 出荷を行っていない事業所を除く (2000年調査のサンプル件数 4,852事業所)

注：単位販売額当たり出荷量は、卸売物価指数により、2000年調査価格に調整したもの

図3 - 1 - 20 卸売業の各種出荷原単位と同増減率

(年間調査 単位：kg/万円、トン、%)

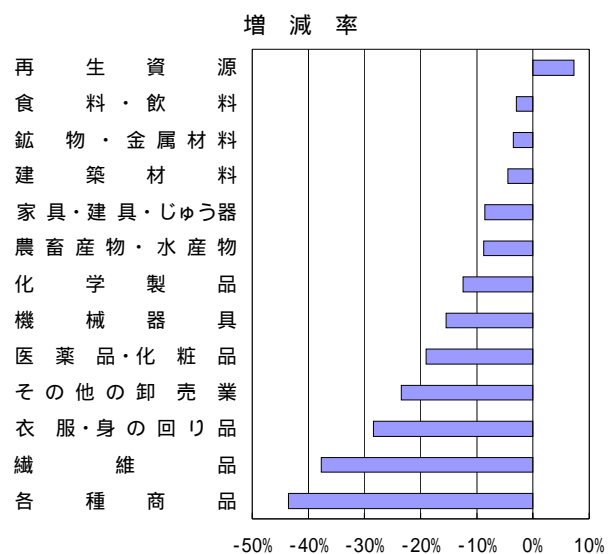
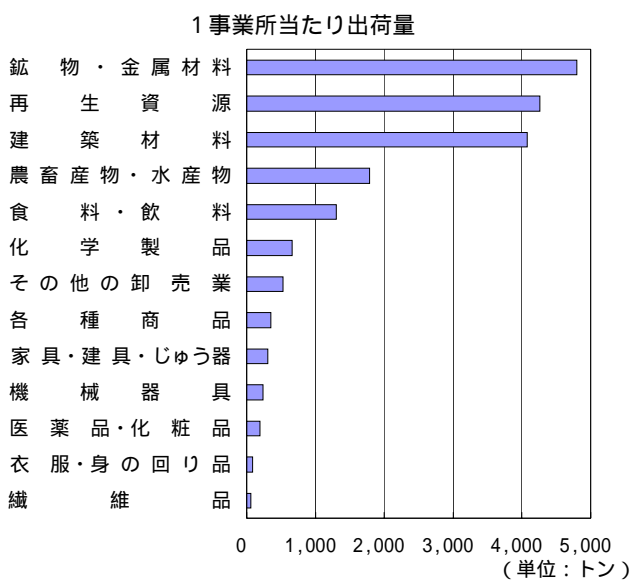
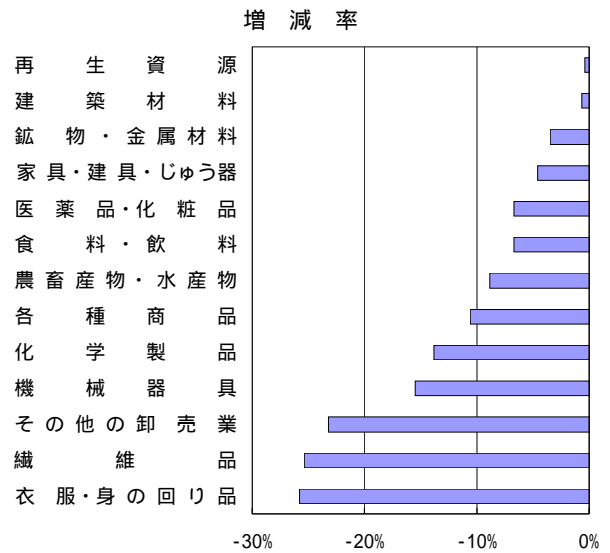
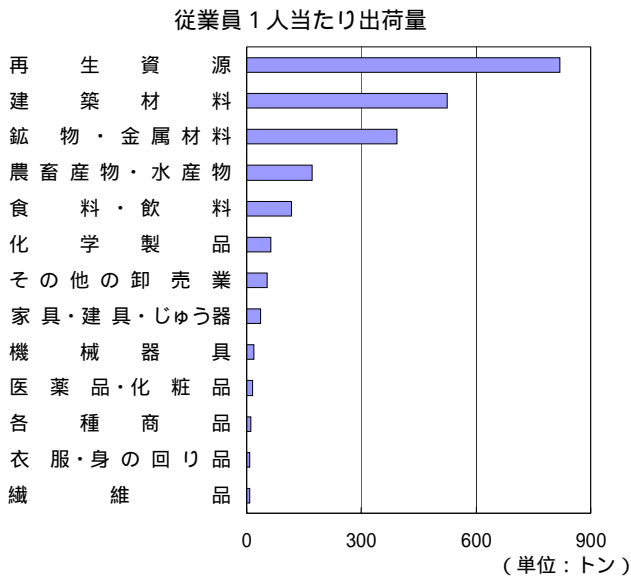
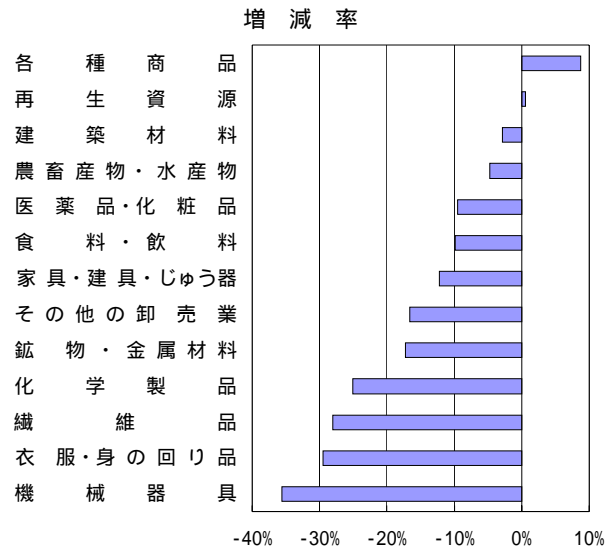
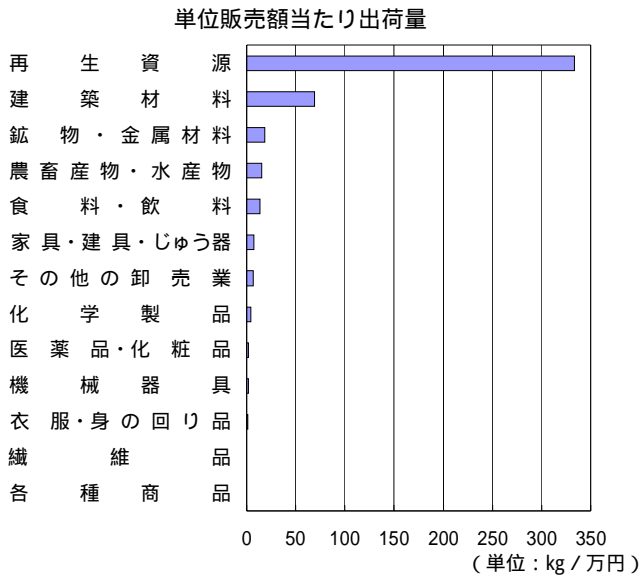
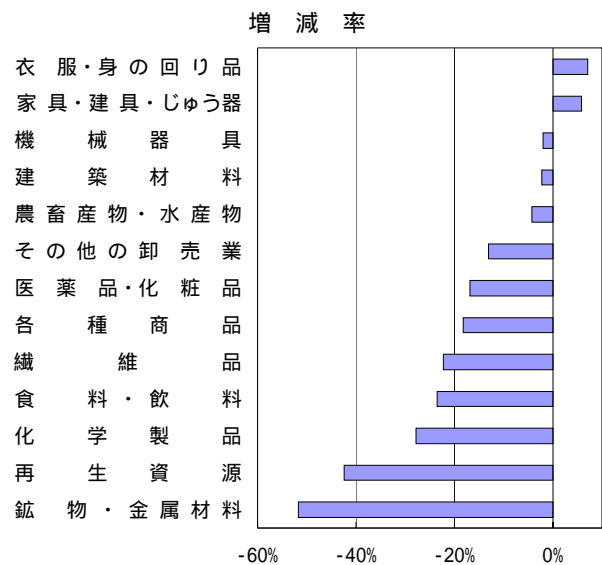
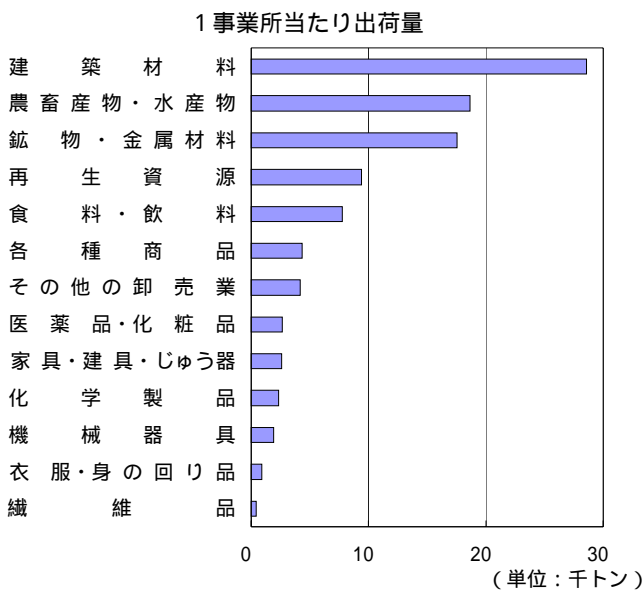
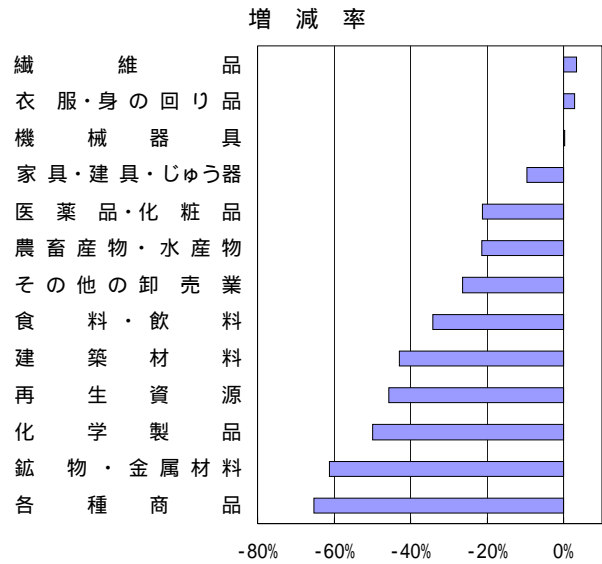
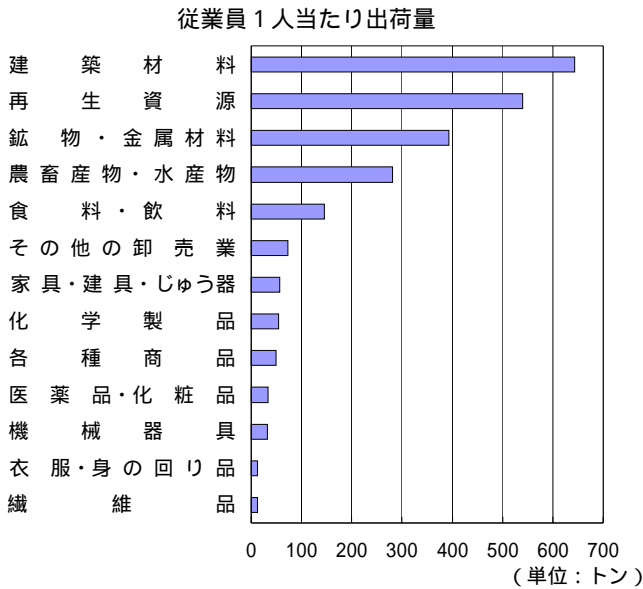
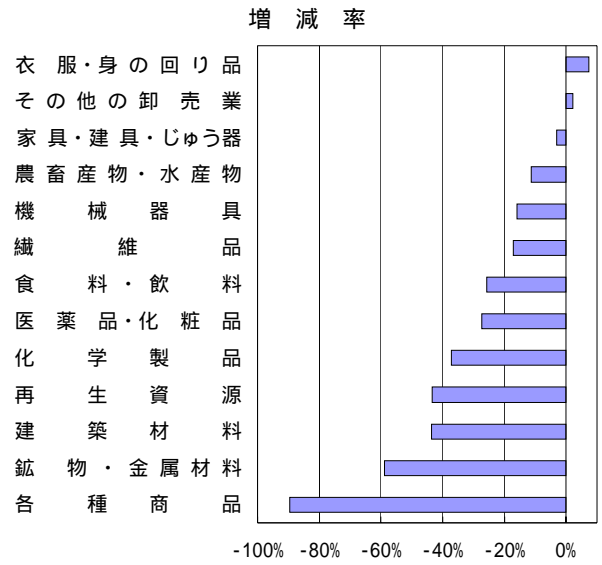
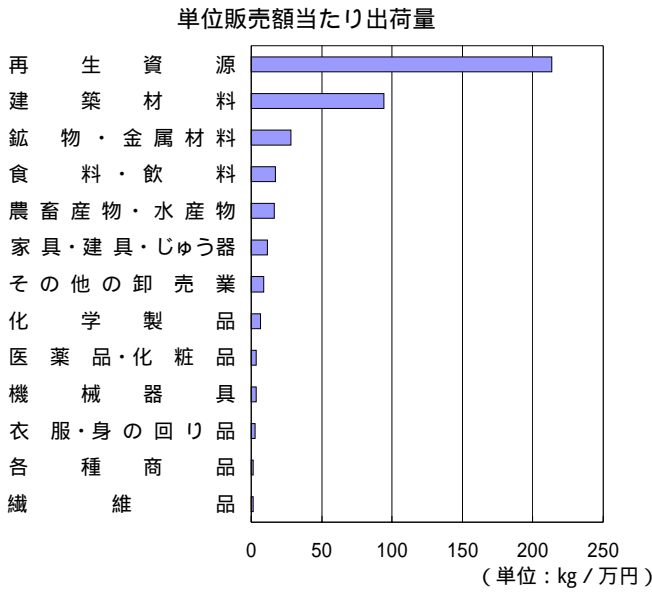


図3 - 1 - 21 卸売業の各種出荷原単位と同増減率（出荷ナシ事業所を除く）

（年間調査 単位：kg/万円、トン、%）



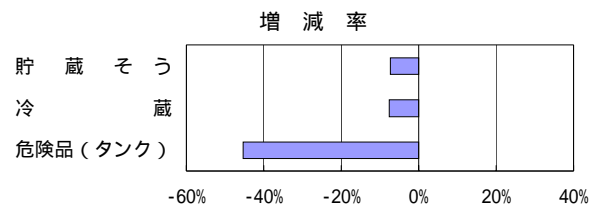
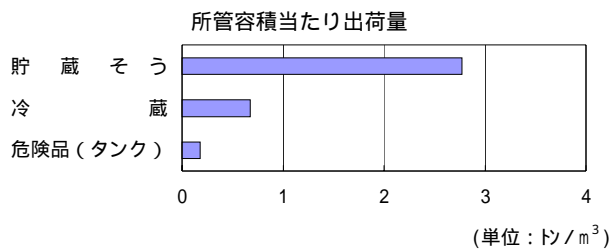
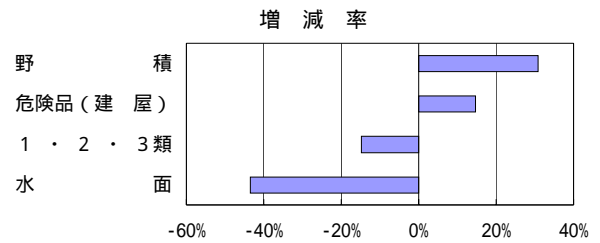
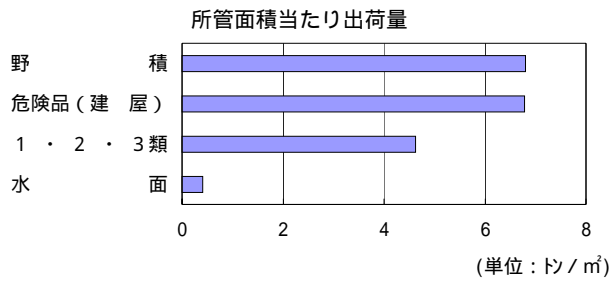
3) 倉庫業

倉庫業における所管面積 1 m²当たりの年間出庫量を種別にみると、野積の6.80トンが最も大きく、以下、危険品（建屋）(6.79トン)、1・2・3類（4.63トン）、水面（0.41トン）の順である。また、所管容積 1 m³当たり年間出庫量をみると、貯蔵そうが2.77トンと最大であり、以下、冷蔵(0.67トン)、危険品（タンク）(0.18トン)の順である。

95年調査と比較すると、野積と危険品（建屋）では出庫原単位が増加しているが、他の倉庫では減少している（図3-1-22）。

図3-1-22 種類別所管面（容）積 1 m² (m³) 当たり年間出庫量

(年間調査 単位：トン：%)



4) 産業業種別事業所敷地面積 1 m²当たり年間出入荷量

産業別事業所敷地面積 1 m²当たり年間出入荷量

事業所敷地面積 1 m²当たり年間出荷量を産業別にみると、倉庫業が3.72トンと最も大きく、以下、鉱業(2.24トン)、卸売業(1.49トン)、製造業(0.85トン)の順である。入荷では、倉庫業が3.74トンと最も大きく、以下、卸売業(1.53トン)、製造業(1.10トン)の順である。また、ほとんどの産業では出荷量原単位、入荷量原単位との間に大きな差はみられないが、鉱業では入荷0.45トンに対し、出荷は2.24トンと入荷のほぼ5倍の値である(図3-1-23)。

業種別事業所敷地面積 1 m²当たり年間出荷量

事業所敷地面積 1 m²当たり年間出荷量を業種別にみると、鉱業は石炭・亜炭が19.70トンと最も大きく、最も出荷量の多い非金属は2.27トンである。製造業では、石油製品・石炭製品(4.73トン)、窯業・土石製品(3.00トン)などでは大きく、なめし革・同製品・毛皮(0.03トン)、衣服・その他繊維製品(0.05トン)、精密機械器具(0.06トン)などでは小さい。卸売業では、建築材料の4.30トンが最も大きく、次いで再生資源(3.13トン)であり、機械機器(0.26トン)、衣服・身の回り品(0.30トン)、繊維品(0.35トン)などでは小さくなっている。倉庫業では、貯蔵そうが13.92トンで最も大きく、水面が0.58トンで最も小さい(表3-1-2)。

図3-1-23 産業別事業所敷地面積 1 m²当たり年間出入荷量
(年間調査 単位: トン/m²)

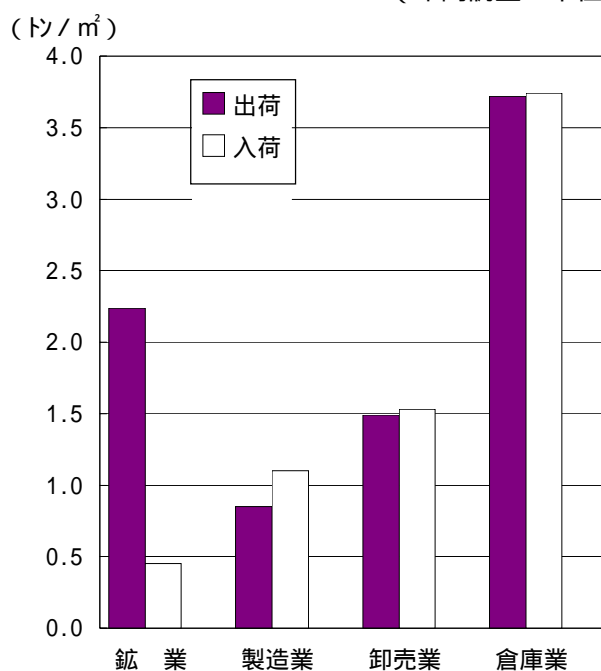


表3 - 1 - 2 産業別業種別事業所敷地面積1 m²当たり年間出荷量

(年間調査 単位：トン/m²)

産 業 業 種		敷地面積1 m ² 当たり 出荷量	
		95年	2000年
鉱 業	金 属	0.26	0.27
	石 炭 ・ 亜 炭	4.55	19.70
	原 油 ・ 天 然 ガ ス	1.59	0.41
	非 金 属	2.61	2.27
	計	2.53	2.24
製 造 業	食 料 品	0.78	0.91
	飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ	1.61	1.66
	織 維	0.09	0.07
	衣 服 ・ そ の 他 織 維 製 品	0.03	0.05
	木 材 ・ 木 製 品	0.46	0.74
	家 具 ・ 装 備 品	0.24	0.25
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	0.72	0.66
	出 版 ・ 印 刷	0.14	1.50
	化 学	0.64	0.56
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	5.53	4.73
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	0.20	0.28
	ゴ ム 製 品	0.38	0.34
	な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	0.05	0.03
	窯 業 ・ 土 石 製 品	2.81	3.00
	鉄 鋼	0.93	0.96
	非 鉄 金 属	0.49	0.41
	金 属 製 品	0.33	0.27
	一 般 機 械 器 具	0.14	0.12
	電 気 機 械 器 具	0.14	0.13
	輸 送 用 機 械 器 具	0.50	0.24
精 密 機 械 器 具	0.04	0.06	
そ の 他 の 製 造 業	0.29	0.18	
計	0.90	0.85	
卸 売 業	各 種 商 品	0.64	0.53
	織 維 品	0.33	0.35
	衣 服 ・ 身 の 回 り 品	0.30	0.30
	農 畜 産 物 ・ 水 産 物	2.09	2.41
	食 料 ・ 飲 料	1.22	1.58
	建 築 材 料	3.91	4.30
	化 学 製 品	0.91	0.72
	鉱 物 ・ 金 属 材 料	3.91	2.35
	再 生 資 源	4.49	3.13
	機 械 器 具	0.42	0.26
	家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器	0.63	0.44
医 薬 品 ・ 化 粧 品	0.35	0.63	
そ の 他 の 卸 売 業	1.28	1.15	
計	1.72	1.49	
倉 庫 業	1 ・ 2 ・ 3 類	4.56	4.22
	野 積	4.55	4.15
	貯 蔵 そ う	13.72	13.92
	危 険 品 (建 屋)	1.95	1.16
	危 険 品 (タ ン ク)	1.51	1.45
	水 面 冷 蔵	0.67	0.58
計	2.41	1.98	
合 計	3.87	3.72	
合 計	1.17	1.06	

(6) 輸送施設利用状況

年間調査において、集計対象の26,114事業所のうち、国内向け出荷に際し、鉄道貨物駅、港湾、空港を利用したとする事業所は、各々1,373事業所、2,095事業所、1,164事業所であり、輸送施設利用率は各々5.3%、8.0%、4.5%となっている。95年調査と比較すると、鉄道貨物駅、空港の利用率は低下しているが、港湾の利用率が高まっている。ただし、港湾については、今回調査よりフェリー港湾も対象としており、これが利用率を高めた要因の1つと推察される。

また、輸出において港湾、空港を利用した事業所は、各々2,268事業所、1,210事業所であり、輸送施設利用率は各々8.7%、4.6%である。95年調査と比較すると、空港の利用率には変化がないが、港湾の利用率は低下している。

施設利用率を、年間出荷量の規模階層別にみると、鉄道貨物駅、港湾（内貿、外貿）では、出荷規模が大きくなるにつれ施設の利用率が高くなっている。一方、空港は出荷規模1千トン～5万トンの事業所で比較的利用率が高く、それ以上の出荷規模であると、施設利用率はやや低くなっている（図3-1-24）。また、製造業に限定してみると、鉄道貨物駅、港湾の利用率は全産業における利用率よりも高くなり、とりわけ出荷規模10万トン以上の事業所でこの傾向が強い（図3-1-25）。

施設利用率の95年～2000年の変化を出荷規模階層別にみると、内貿港湾については出荷規模に関わらず利用率が上昇している。空港（国内、国際）では、出荷規模が大きい階層では、95年調査より利用率が高まっているケースもみられる。鉄道貨物駅と外貿港湾については、出荷量50万トン以上の階層では利用率は高まっているが、50万ト未満では低下している（表3-1-3）。

なお、具体的な利用施設名をみると、利用事業所数の多い施設としては、鉄道貨物駅、港湾、空港とも、三大都市圏や地方中核都市に所在する施設が上位に位置している（表3-1-4）。また、高速道路インターチェンジでは、東名高速道路、名神高速道路のほか、北陸自動車道、東北自動車道、中央自動車道などのインターチェンジの利用が多くなっている（表3-1-5）。

注：輸送施設利用率とは、年間出荷量の各規模階層に該当する事業所数のうち、鉄道貨物駅、港湾（内貿）、港湾（外貿）、空港（国内、国際）を各々利用している事業所数の割合である。

表3-1-3 出荷規模別にみた輸送施設利用率の推移

(年間調査 素集計 単位：%)

年間出荷量規模階層	鉄道貨物駅		港湾（内貿）		港湾（外貿）		空港（国内）		空港（国際）	
	95年	2000年	95年	2000年	95年	2000年	95年	2000年	95年	2000年
～1000ト未満	0.8	0.7	0.8	1.6	4.4	3.1	4.2	3.1	3.8	3.0
1000～5000ト未満	4.8	4.3	2.7	6.0	13.2	11.6	6.9	6.3	7.2	7.5
5000～1万ト未満	8.2	8.4	4.1	11.0	16.4	14.2	5.5	6.2	6.7	7.2
1万～5万ト未満	15.6	14.5	10.1	18.5	21.4	16.9	5.7	7.1	6.9	6.7
5万～10万ト未満	18.0	16.4	15.4	23.0	21.2	16.2	4.9	6.3	4.6	5.3
10万～50万ト未満	18.5	17.0	22.9	30.3	21.8	18.5	3.5	3.0	2.8	3.4
50万ト以上	26.5	28.4	56.5	65.2	40.3	42.8	1.2	2.0	2.2	4.3

図3 - 1 - 24 出荷規模別に見た輸送施設利用率（全産業）

（年間調査 素集計 単位：％）

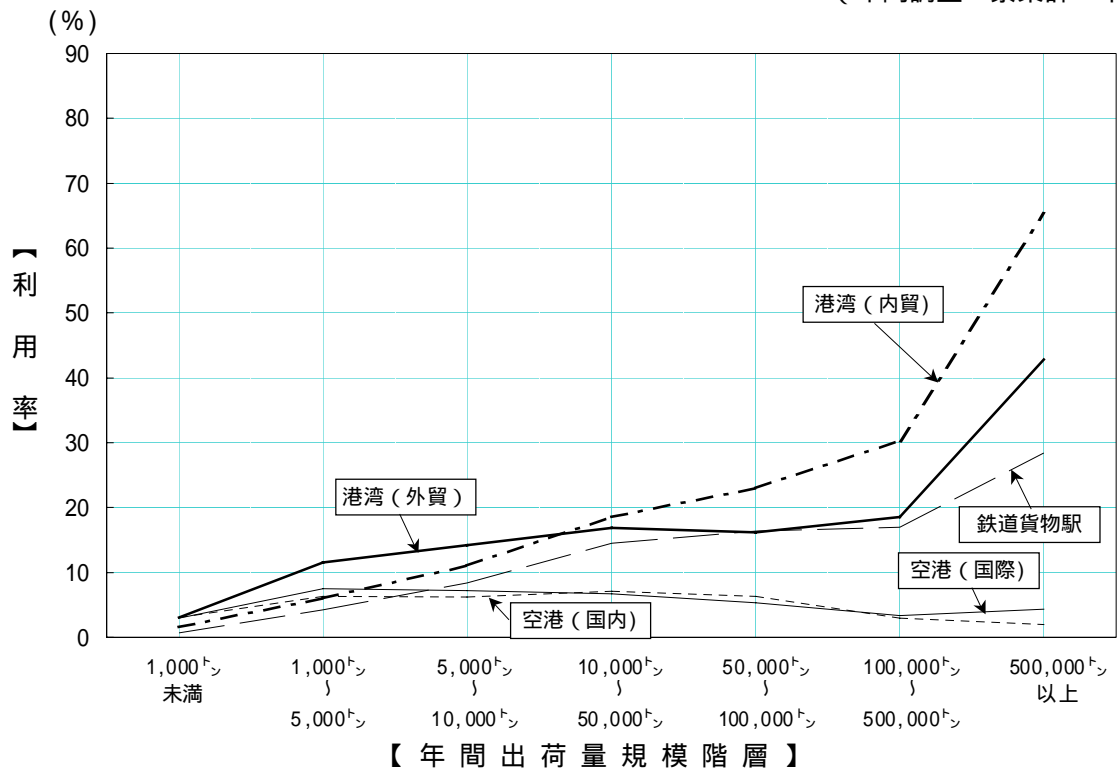


図3 - 1 - 25 出荷規模別に見た輸送施設利用率（製造業）

（年間調査 素集計 単位：％）

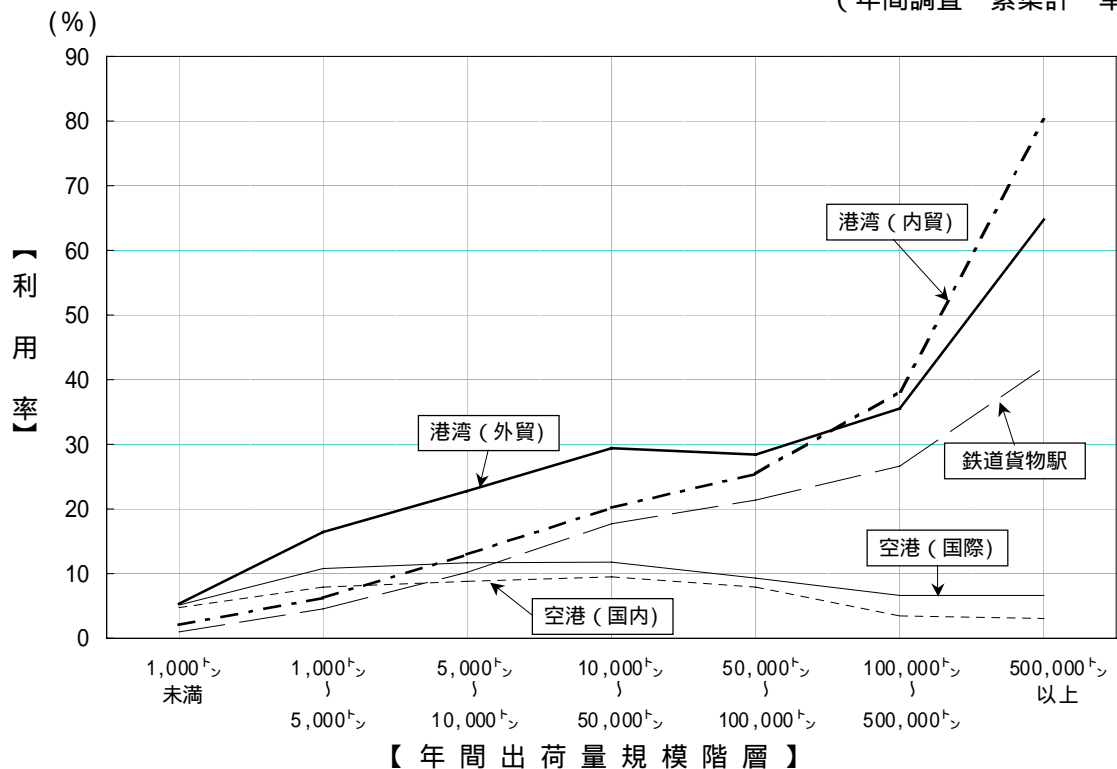


表3-1-4 輸送施設の利用事業所数

(年間調査 素集計 単位：利用事業所数，%)

鉄道貨物駅

港湾（内貿）

空港（国内貨物）

【出荷】

順位	駅名	利用事業所数	構成比
1	梅田	77	5.6%
2	名古屋貨物ターミナル	57	4.2%
3	大阪貨物ターミナル	53	3.9%
4	東京貨物ターミナル	44	3.2%
5	札幌貨物ターミナル	37	2.7%
6	宇都宮貨物ターミナル	32	2.3%
7	浜小倉	30	2.2%
8	梅小路	29	2.1%
9	新座貨物ターミナル	27	2.0%
〃	岐阜貨物ターミナル	27	2.0%
11	隅田川	26	1.9%
〃	百済	26	1.9%
〃	福岡貨物ターミナル	26	1.9%
14	横浜羽沢	23	1.7%
〃	西浜松	23	1.7%
16	宮城野	22	1.6%
〃	静岡貨物	22	1.6%
〃	富山貨物	22	1.6%
〃	高松	22	1.6%
20	西岡山	21	1.5%
〃	広島貨物ターミナル	21	1.5%
22	神戸港	20	1.5%
23	四日市	19	1.4%
〃	姫路貨物	19	1.4%
	その他	731	53.3%
	合計	1,372	100.0%

【出荷】

順位	港湾名	利用事業所数	構成比
1	大阪	209	10.0%
2	名古屋	176	8.4%
3	神戸	157	7.5%
4	東京	154	7.4%
5	博多	96	4.6%
6	横浜	88	4.2%
7	北九州	87	4.2%
8	苫小牧	83	4.0%
9	千葉	62	3.0%
10	大洗	56	2.7%
11	鹿児島	54	2.6%
12	新潟	48	2.3%
13	川崎	42	2.0%
14	高松	40	1.9%
15	仙台塩釜	38	1.8%
16	敦賀	37	1.8%
17	水島	36	1.7%
18	那覇	35	1.7%
19	舞鶴	32	1.5%
20	横須賀	30	1.4%
〃	堺泉北	30	1.4%
22	宮崎	29	1.4%
23	宇野	27	1.3%
〃	大分	27	1.3%
25	小樽	25	1.2%
			0.0%
	その他	760	36.3%
	合計	2,091	100.0%

【出荷】

順位	空港名	利用事業所数	構成比
1	東京国際（羽田）	331	29.0%
2	福岡	135	11.8%
3	大阪国際（伊丹）	127	11.1%
4	関西国際	119	10.4%
5	名古屋	112	9.8%
6	札幌（新千歳）	48	4.2%
7	鹿児島	31	2.7%
8	仙台	24	2.1%
〃	熊本	24	2.1%
10	広島	22	1.9%
〃	宮崎	22	1.9%
12	松山	20	1.8%
〃	長崎（大村）	20	1.8%
14	小松	18	1.6%
15	岡山	14	1.2%
16	高松	13	1.1%
〃	沖縄（那覇）	13	1.1%
18	山口宇部	12	1.1%
19	秋田	11	1.0%
〃	富山	11	1.0%
〃	大分	11	1.0%
22	山形	10	0.9%
23	新潟	9	0.8%
24	函館	8	0.7%
	その他	72	6.3%
	合計	1,141	100.0%

【入荷】

順位	駅名	利用事業所数	構成比
1	札幌貨物ターミナル	43	5.4%
〃	福岡貨物ターミナル	43	5.4%
3	名古屋貨物ターミナル	28	3.5%
4	宮城野	23	2.9%
〃	梅田	23	2.9%
6	大阪貨物ターミナル	19	2.4%
〃	神戸港	19	2.4%
〃	浜小倉	19	2.4%
9	新座貨物ターミナル	18	2.3%
10	東京貨物ターミナル	15	1.9%
〃	西浜松	15	1.9%
〃	広島貨物ターミナル	15	1.9%
13	隅田川	13	1.6%
〃	四日市	13	1.6%
15	岐阜貨物ターミナル	12	1.5%
〃	富山貨物	12	1.5%
17	水沢	11	1.4%
〃	八戸貨物	11	1.4%
〃	横浜羽沢	11	1.4%
20	熊谷貨物ターミナル	10	1.3%
〃	静岡貨物	10	1.3%
〃	金沢	10	1.3%
〃	西大分	10	1.3%
24	五稜郭	9	1.1%
〃	新潟貨物ターミナル	9	1.1%
〃	鍋島	9	1.1%
	その他	397	50.3%
	合計	790	100.0%

【入荷】

順位	港湾名	利用事業所数	構成比
1	神戸	197	9.8%
2	名古屋	186	9.3%
3	横浜	158	7.9%
〃	大阪	158	7.9%
5	東京	151	7.5%
6	苫小牧	96	4.8%
7	博多	88	4.4%
8	北九州	87	4.3%
9	千葉	70	3.5%
10	清水	46	2.3%
11	仙台塩釜	40	2.0%
12	那覇	38	1.9%
13	川崎	37	1.8%
14	新潟	35	1.7%
15	水島	27	1.3%
16	伏木富山	26	1.3%
17	鹿島	25	1.2%
〃	四日市	25	1.2%
19	鹿児島	24	1.2%
20	小樽	23	1.1%
〃	坂出	23	1.1%
22	堺泉北	21	1.0%
23	広島	19	0.9%
〃	志布志	19	0.9%
25	室蘭	18	0.9%
〃	高松	18	0.9%
	その他	613	30.6%
	合計	2,001	100.0%

【入荷】

順位	空港名	利用事業所数	構成比
1	東京国際（羽田）	102	18.4%
2	関西国際	85	15.3%
3	福岡	74	13.4%
4	名古屋	50	9.0%
5	大阪国際（伊丹）	35	6.3%
6	札幌（新千歳）	33	6.0%
7	鹿児島	20	3.6%
8	宮崎	17	3.1%
9	仙台	16	2.9%
10	熊本	15	2.7%
11	長崎（大村）	14	2.5%
12	沖縄（那覇）	13	2.3%
13	松山	12	2.2%
14	小松	9	1.6%
〃	広島	9	1.6%
〃	高松	9	1.6%
17	富山	8	1.4%
18	山形	6	1.1%
〃	新潟	6	1.1%
20	函館	5	0.9%
21	旭川	4	0.7%
〃	山口宇部	4	0.7%
〃	徳島	4	0.7%
〃	高知	4	0.7%
	その他	32	5.8%
	合計	554	100.0%

注) 各輸送施設とも複数回答あり。ただし、合計は1事業所としてカウント。

港湾（外貿）

【輸出】

順位	港湾名	利用事業所数	構成比
1	神戸	752	33.2%
2	横浜	738	32.5%
3	東京	365	16.1%
4	名古屋	341	15.0%
"	大阪	341	15.0%
6	北九州	108	4.8%
7	清水	99	4.4%
8	下関	42	1.9%
9	博多	37	1.6%
10	千葉	34	1.5%
11	川崎	32	1.4%
12	四日市	25	1.1%
13	水島	21	0.9%
14	伏木富山	19	0.8%
15	徳山下松	17	0.7%
16	新潟	16	0.7%
17	仙台塩釜	14	0.6%
18	苫小牧	12	0.5%
"	広島	12	0.5%
20	金沢	11	0.5%
"	三河	11	0.5%
"	堺泉北	11	0.5%
23	鹿島	10	0.4%
"	細島	10	0.4%
25	大分	8	0.4%
	その他	162	7.1%
	合計	2,268	100.0%

空港（国際貨物）

【輸出】

順位	空港名	利用事業所数	構成比
1	新東京国際（成田）	706	58.1%
2	関西国際	419	34.5%
3	名古屋	112	9.2%
4	福岡	73	6.0%
5	東京国際（羽田）	40	3.3%
6	仙台	11	0.9%
7	広島	9	0.7%
8	小松	7	0.6%
9	長崎（大村）	2	0.2%
"	鹿児島	2	0.2%
11	札幌（新千歳）	1	0.1%
"	福島	1	0.1%
"	新潟	1	0.1%
"	富山	1	0.1%
"	高松	1	0.1%
"	沖縄（那覇）	1	0.1%
	合計	1,215	100.0

【輸入】

順位	港湾名	利用事業所数	構成比
1	横浜	510	25.1%
2	神戸	474	23.4%
3	東京	320	15.8%
4	名古屋	286	14.1%
5	大阪	245	12.1%
6	北九州	112	5.5%
7	清水	76	3.7%
8	博多	70	3.5%
9	四日市	37	1.8%
10	下関	29	1.4%
11	川崎	28	1.4%
12	新潟	25	1.2%
13	千葉	23	1.1%
14	伏木富山	22	1.1%
15	苫小牧	21	1.0%
16	水島	20	1.0%
17	広島	15	0.7%
18	仙台塩釜	14	0.7%
19	小名浜	13	0.6%
"	鹿島	13	0.6%
"	福山	13	0.6%
22	細島	11	0.5%
23	酒田	10	0.5%
24	堺泉北	9	0.4%
"	徳山下松	9	0.4%
"	松山	9	0.4%
	その他	245	12.1%
	合計	2,028	100.0%

【輸入】

順位	空港名	利用事業所数	構成比
1	新東京国際（成田）	478	56.9%
2	関西	269	32.0%
3	名古屋	73	8.7%
4	福岡	54	6.4%
5	東京国際（羽田）	32	3.8%
6	仙台	7	0.8%
"	広島	7	0.8%
8	新潟	5	0.6%
9	小松	4	0.5%
10	札幌（新千歳）	2	0.2%
"	岡山	2	0.2%
"	長崎（大村）	2	0.2%
13	鹿児島	1	0.1%
"	沖縄（那覇）	1	0.1%
	合計	840	100.0%

注) 各輸送施設とも複数回答あり。ただし、合計は1事業所としてカウント。

表3-1-5 高速道路インターチェンジの利用事業所数

(年間調査 単位：利用事業所数)

出 荷 時				入 荷 時			
順位	I C 名	道 路 名	事業所数	順位	I C 名	道 路 名	事業所数
1	厚 木	東名高速道路	4,743	1	厚 木	東名高速道路	2,316
2	小 牧	名神高速道路	4,373	2	小 牧	名神高速道路	2,060
3	横浜町田	東名高速道路	3,851	3	京 都 南	名神高速道路	1,862
4	京 都 南	名神高速道路	3,832	4	福 岡	九州自動車道	1,723
5	八 王 子	中央自動車道	3,577	5	吹 田	名神高速道路	1,475
6	福 岡	九州自動車道	3,512	6	名 古 屋	東名高速道路	1,134
7	東 京	東名高速道路	3,185	7	八 王 子	中央自動車道	1,009
8	三 郷	常磐自動車道	3,088	8	東 京	東名高速道路	962
9	練 馬	関越自動車道	2,664	9	豊 中	名神高速道路	946
10	名 古 屋	東名高速道路	2,578	10	栗 東	名神高速道路	808
11	吹 田	名神高速道路	2,424	11	一 宮	名神高速道路	799
12	豊 中	名神高速道路	2,166	12	佐野藤岡	東北自動車道	797
13	広 島	山陽自動車道	1,994	13	沼 津	東名高速道路	736
14	佐野藤岡	関越自動車道	1,757	14	小 杉	北陸自動車道	633
15	静 岡	東名高速道路	1,646	15	長 岡	関越自動車道	605
16	岡 崎	東名高速道路	1,605	16	広 島	山陽自動車道	593
17	福 山	山陽自動車道	1,591	17	金 沢 西	北陸自動車道	589
18	福島飯坂	東北自動車道	1,562	18	福 山 東	山陽自動車道	587
19	宇 都 宮	東北自動車道	1,501	19	静 岡	東名高速道路	585
20	一 宮	名神高速道路	1,453	20	仙 台 南	東北自動車道	538
21	仙 台 南	東北自動車道	1,355	21	富 山	北陸自動車道	518
22	松 原	阪和自動車道	1,347	22	太 宰 府	九州自動車道	504
23	東 松 山	関越自動車道	1,295	23	横浜町田	東名高速道路	498
24	金 沢 西	北陸自動車道	1,276	24	熊 本	九州自動車道	470
25	所 沢	関越自動車道	1,250	25	豊 川	東名高速道路	461
26	花 園	関越自動車道	1,240	26	東名川崎	東名高速道路	448
27	浜 松	東名高速道路	1,223	27	富 士	東名高速道路	439
28	栗 東	名神高速道路	1,202	28	三 郷	常磐自動車道	439
29	谷 和 原	常磐自動車道	1,186	29	京 都 東	名神高速道路	435
30	京 都 東	名神高速道路	1,130	30	岡 崎	東名高速道路	416
31	藤 井 寺	西名阪自動車道	1,063	31	福 井 北	北陸自動車道	412
32	沼 津	東名高速道路	1,024	32	川 越	関越自動車道	378
33	平 和 島	首都高速道路	996	33	柏	常磐自動車道	368
34	小 杉	北陸自動車道	972	34	浜 松	東名高速道路	361
35	調 布	中央自動車道	958	35	浜 松 西	東名高速道路	352
36	吉 田	東名高速道路	957	36	天 理	西名阪自動車道	347
37	新 木 場	首都高速道路	951	37	茨 木	名神高速道路	345
38	五 日 市	山陽自動車道	938	38	中之島見附	北陸自動車道	341
39	柏	常磐自動車道	922	39	水 島	瀬戸中央自動車道	336
40	諏 訪	中央自動車道	888	40	春 日 井	東名高速道路	336
41	焼 津	東名高速道路	880	41	新 潟 西	北陸自動車道	332
42	福 井 北	北陸自動車道	863	42	甲 府 昭 和	中央自動車道	330
43	鳥 栖	九州自動車道	833	43	郡 山	東北自動車道	327
44	板橋本町	首都高速道路	809	44	明 石 西	第二神明道路	320
45	袋 井	東名高速道路	801	45	花 園	関越自動車道	319
46	東名三好	東名高速道路	795	46	藤 井 寺	西名阪自動車道	315
47	太 宰 府	九州自動車道	779	47	福 井	北陸自動車道	312
48	下 関	中国自動車道	776	48	金 沢 東	北陸自動車道	306
49	明 石 西	第二神明道路	768	49	宇 都 宮	東北自動車道	305
50	東名川崎	東名高速道路	766	50	塩 尻 北	中央自動車道	299